

2024

管内概要



上：「中央干拓地に咲くクリムソンクローバー」
下：堤防道路（2023いさかんフォトコンテスト入賞作品）



長崎県県央振興局

は じ め に

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と、それぞれ特長を持つ3つの海に囲まれ、北には県立公園の多良岳がそびえ、豊富な水と豊かな自然環境に恵まれています。多良山系の白木峰高原、山茶花高原、轟峡、野岳湖等では、豊かな自然を生かした観光振興の取組も進んでおり、轟峡は全国名水百選のひとつにもなっています。

県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に諫早市に開局しました。県央地域は県内外を陸路・空路で結ぶ交通の要衝であり、令和4年9月の西九州新幹線開業によりさらに重要性が高まっています。県央地域の交通体系の整備は、本県の発展のために欠かせないものとなっており、地域の連携強化、交流促進を図るための幹線道路の整備やまちづくりと連携した街路・道路の整備等に積極的に取り組んでいます。

また、県内唯一の一級河川である本明川をはじめ多数の河川を有しており、令和2年7月豪雨災害時に伴う河川改修や、治山事業など防災対策についても事業を推進しています。

農林業分野では、担い手の減少や高齢化、生産資材の高騰など多くの課題を抱えておりますが、地域の重要な基盤産業となる農業を目指して、品目別戦略の再構築、担い手の確保対策、個別経営体の経営力強化、加工・流通・販売対策の強化など、様々な取組を進めるとともに、諫早湾干拓地における大規模環境保全型産業の推進や、優良農地の基盤整備、県産木材の生産・流通拡大による農林業の活性化に努めています。

また、「鳥インフルエンザ」や「口蹄疫」、「豚熱」などの家畜伝染病の発生防止にも、細心の注意を払いながら県をあげて取り組んでいます。

保健分野においては、地域住民の健康増進、疾病予防、医療供給体制の充実を図るとともに、環境汚染、食中毒、感染症、毒物劇物等の重大な健康被害の発生防止など健康危機管理体制の強化に取り組んでいます。

さらに、若年層の県外流出に歯止めをかけるため、管内各高校や関係機関と連携し、高校生の県内就職を促進するための事業を実施しているほか、めぐりあいの機会の創出や交流拡大による地域活性化を図るための事業にも取り組んでいます。

今後とも、より地域に密着した振興局を目指し、関係市町及び関係機関との連携を密にし本地域の発展のため、様々な取組を進めてまいります。

令和6年11月

長崎県県央振興局長

大塚 英樹

目 次

【本編】		
1	人口・面積	1
2	地理・地形	2
3	産業構造	3
4	管内市の財政状況	5
5	県税	6
6	商工業 (1) 商業	8
	(2) 工業	9
	(3) 企業誘致	10
7	雇用 (1) 有効求人倍率の推移	12
	(2) 若者の県内定着	13
8	観光	14
9	交通	15
10	教育	16
11	保健	17
12	農林 (1) 農業	19
	(2) 農村整備	22
	(3) 森林・林業	23
	(4) 家畜保健衛生	25
13	建設 (1) 道路	27
	(2) 河川・砂防	31
	(3) 港湾・漁港	33
	(4) 都市計画	34
	(5) 建築	36
14	振興局プロジェクト	37
15	市町合併の状況	42
16	地方機関の再編	
	(1) 再編前と再編後の体制	43
	(2) 県央振興局各部の所管区域	44
17	県南振興局の概要	47
	< 県央振興局 組織変遷 >	50
【付録】		
	管内2市の概要	51
	県央振興局決算額調	60
	管内国県地方機関等	61

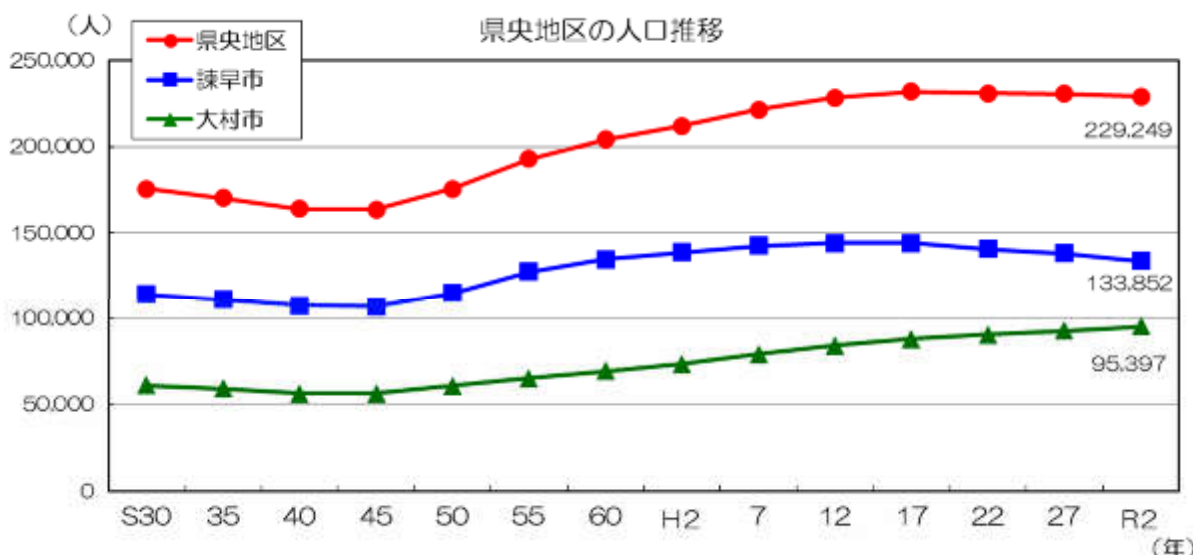
注) 本要覧内での「県央管内」「県央地区」とは、諫早市及び大村市です。
 ただし、税務部は島原市・南島原市・雲仙市を、保健部は東彼杵郡を、
 農林部については、長崎市・西海市・西彼杵郡・東彼杵郡を含みます。

1. 人口・面積

県央地区の人口の推移をみると、昭和45年から平成17年までは増加し、平成22年調査以降減少しており、令和2年は前回の国勢調査（H27）と比較して1,586人の減少となっています。

令和6年1月における県央地区の住民基本台帳人口は、諫早市133,938人、大村市98,658人あわせて232,596人となっています。

県央地区の面積は468.52km²で県全体の11.3%ですが、人口は県全体の18.0%を占めています。



(令和2年国勢調査 人口等基本集計結果) ※平成12年度以前の国勢調査のデータは、諫早市の合併前の自治データを集計したものである

県央地区人口

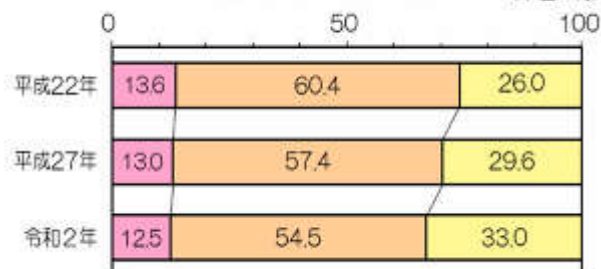
(単位：人)

	H27	R2	R5※1	R6※1	増減 (R6-R5)
長崎県	1,377,187	1,312,317	1,306,060	1,289,994	-16,066
県央地区	230,835	229,249	232,996	232,596	-400
諫早市	138,078	133,852	134,691	133,938	-753
大村市	92,757	95,397	98,305	98,658	353

(令和2年国勢調査人口等基本集計結果) ※1…住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

年齢別人口(県全体)

(単位：%)



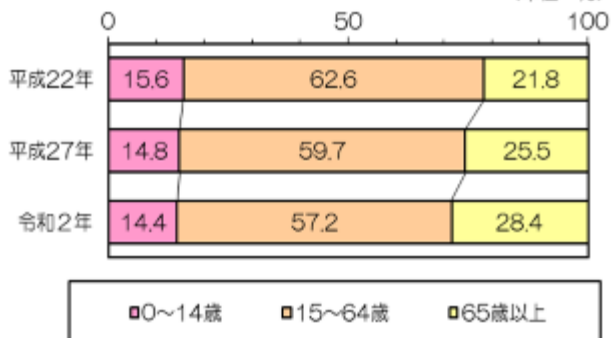
県央地区面積

	面積 (km ²)	比率
長崎県	4131.06	100.0%
県央地区	468.52	11.3%
諫早市	341.79	8.3%
大村市	126.73	3.1%

(国土地理院 令和6年全国都道府県市区町村別面積調)

年齢別人口(県央地区)

(単位：%)



(令和2年国勢調査)

2 . 地理・地形

(1) 諫早市

諫早市は、県の中央部に位置し、周囲を有明海、大村湾、橘湾の3つの海に囲まれています。また、北部には多良山系の山地がそびえ、西部は長崎半島の、南部は島原半島のそれぞれ付け根にあたり、長崎県内の交通結節点としての役割を担っています。

東部は、古くから行われている干拓によって県下最大の穀倉地帯が広がっており、本県有数の平野を形成しており、県内唯一の一級河川に指定されている「本明川」が、多良山系南斜面から諫早市街中心部を流れ、有明海に注いでいます。



(2) 大村市



長崎空港 大村市HPより

大村市は、県の中央に位置し、東は多良岳県立公園、西は大村湾を望んでいます。また、長崎空港があることから、長崎県の玄関口としての面もあわせもっています。

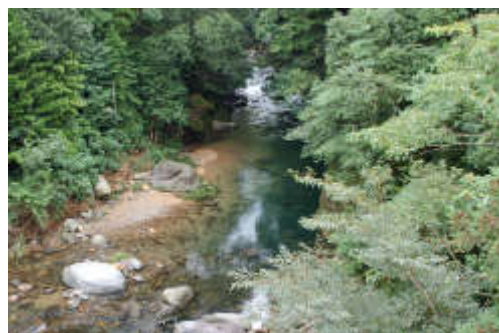
市西部に位置する市街地は、郡川・大上戸川の扇状地の上であり、平野部は比較的広く、平野部から山間部にかけてはなだらかな起伏となっています。

市の東部は、標高1,076mの経ヶ岳を筆頭に多良山系の切り立った山地があり、各河川によって深い谷が刻まれています。

(3) 自然公園

県央地区では、県立自然公園として、多良岳県立公園及び大村湾県立公園が指定されており、県の自然公園の約36%を占めています。

昭和26年指定の多良岳県立公園は、標高1,076mの経ヶ岳を主峰とし、多良岳、五家原岳を中枢とする山岳群からなる多良岳系を源とする河川は良好な渓谷美をなし、周辺の森林にはツクシシャクナゲ、センダイソウの群落、ブチサンショウウオ等、学術上貴重な種を含む多様な動植物が生息・生育しています。



黒木渓谷(多良岳系) 大村市HPより

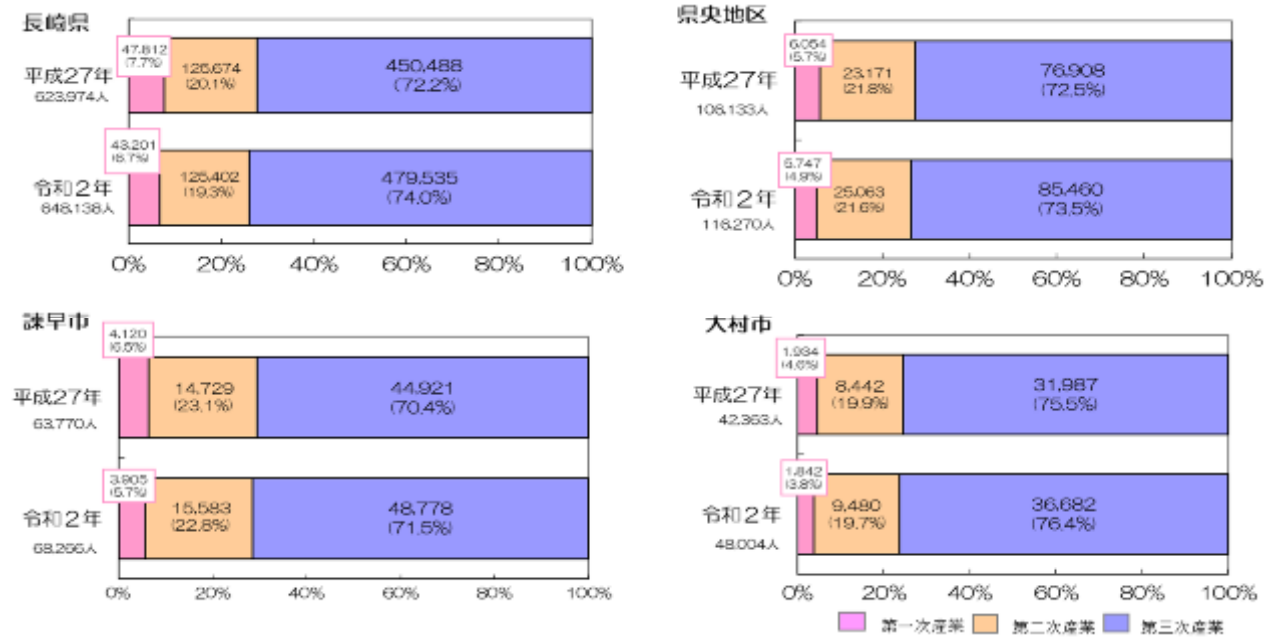
昭和41年指定の大村湾県立公園は、県のほぼ中央に位置する大村湾沿岸と湾内の島々からなり、大村湾北部の針尾瀬戸、西部のリアス式海岸、東部の大崎半島等の多様な景観が見られます。また、湾南部の琴ノ尾岳、鳴鼓岳からは大村湾を中心に西彼杵半島や多良岳が一望できます。

3. 産業構造

県央地区の産業構造は、諫早市は就業人口は第三次産業が、総生産額は第二次産業の割合が最も高く、大村市は就業人口・総生産額ともに第三次産業の割合が最も高くなっています。
一人当たりの経済規模は、諫早市は県内で最も高くなっており、大村市も県全体を上回っています。

産業別就業人口

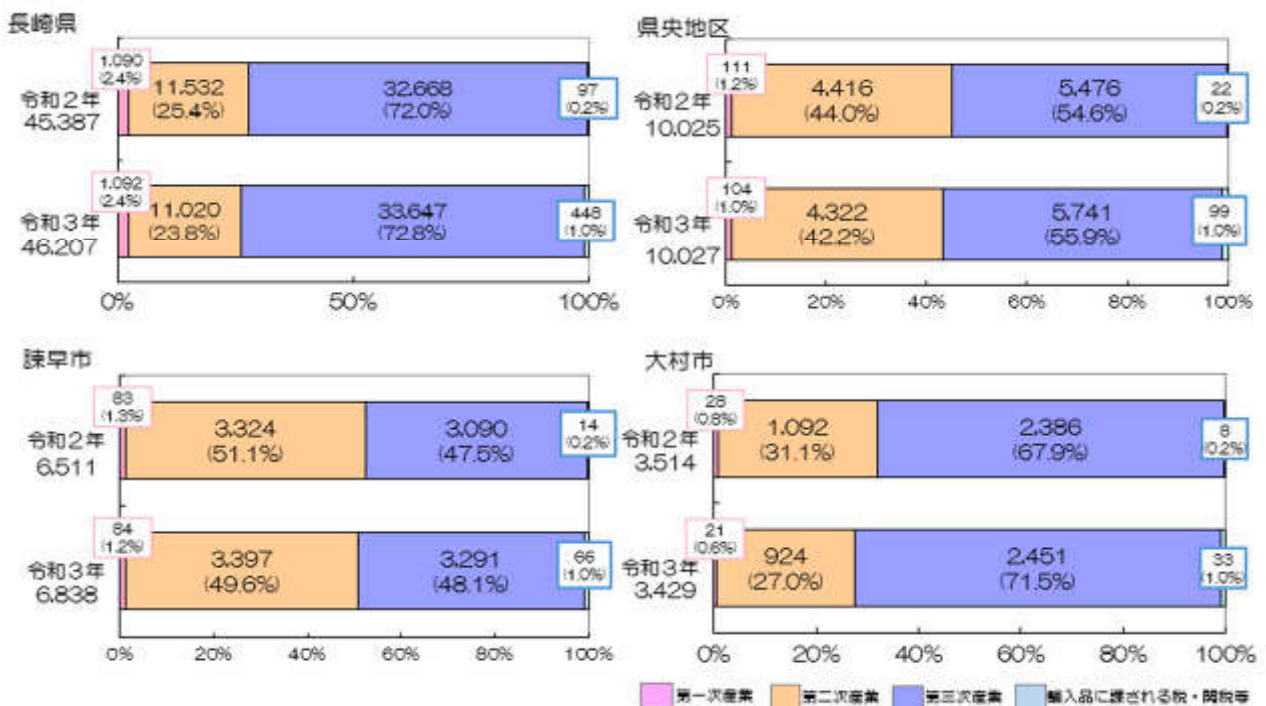
(人)



(令和2年国勢調査)

産業別総生産

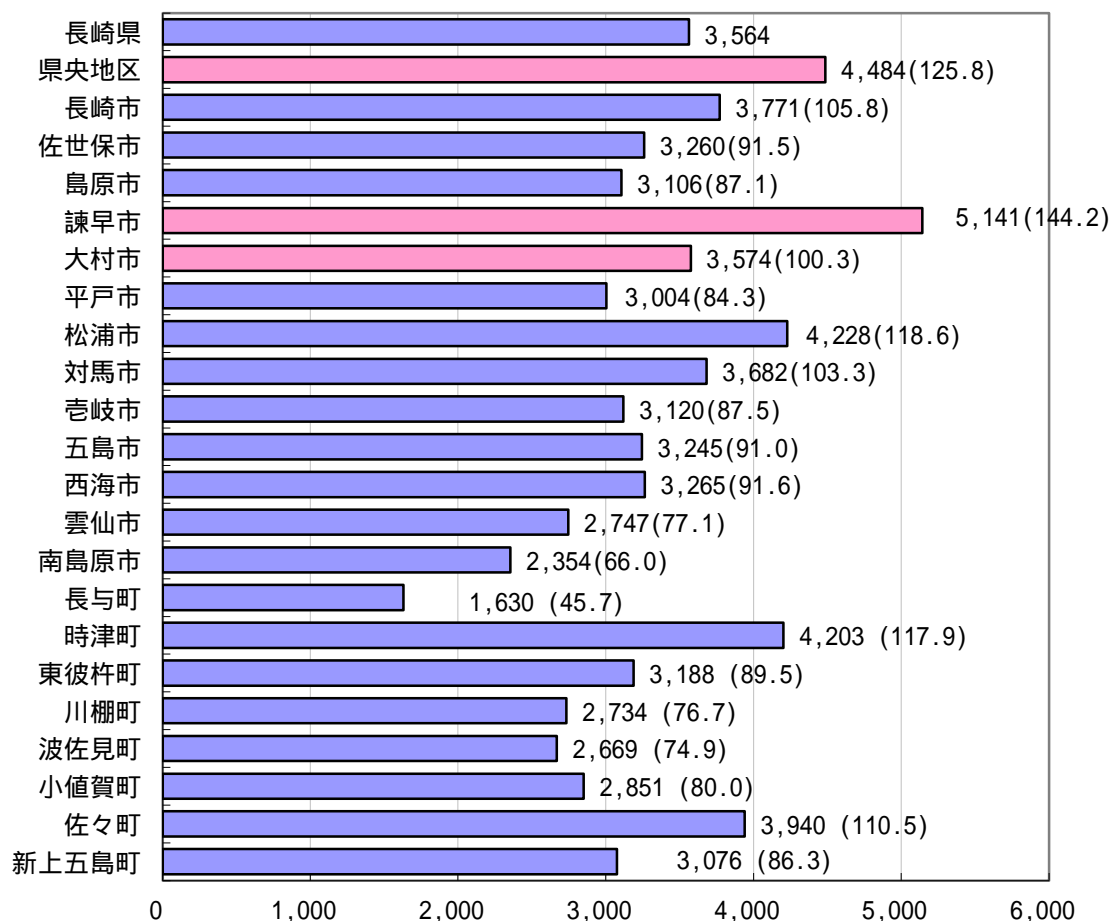
(億円)



(令和3年度長崎市町民経済計算)

一人当たりの経済規模

(単位:千円,カッコ内は長崎県=100とした指数)



(令和3年度長崎縣市町民経済計算)

経済活動により新たに生み出された価値(市(町)内総生産)を市(町)民数で割ることにより各市(町)の1人当たりの経済規模を算出したもの

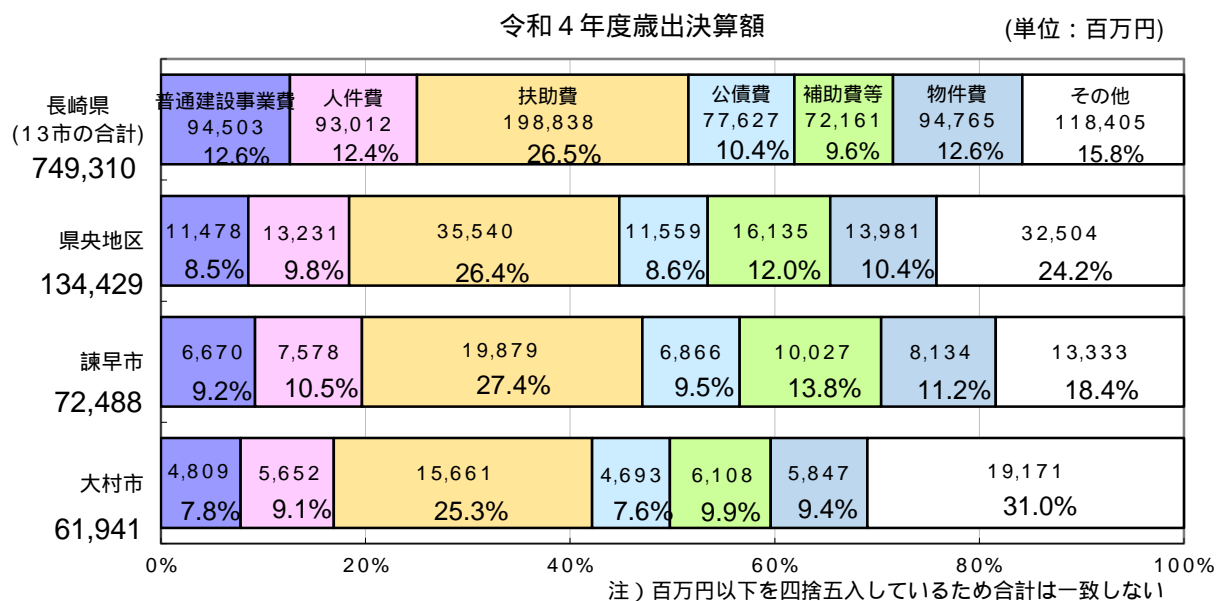
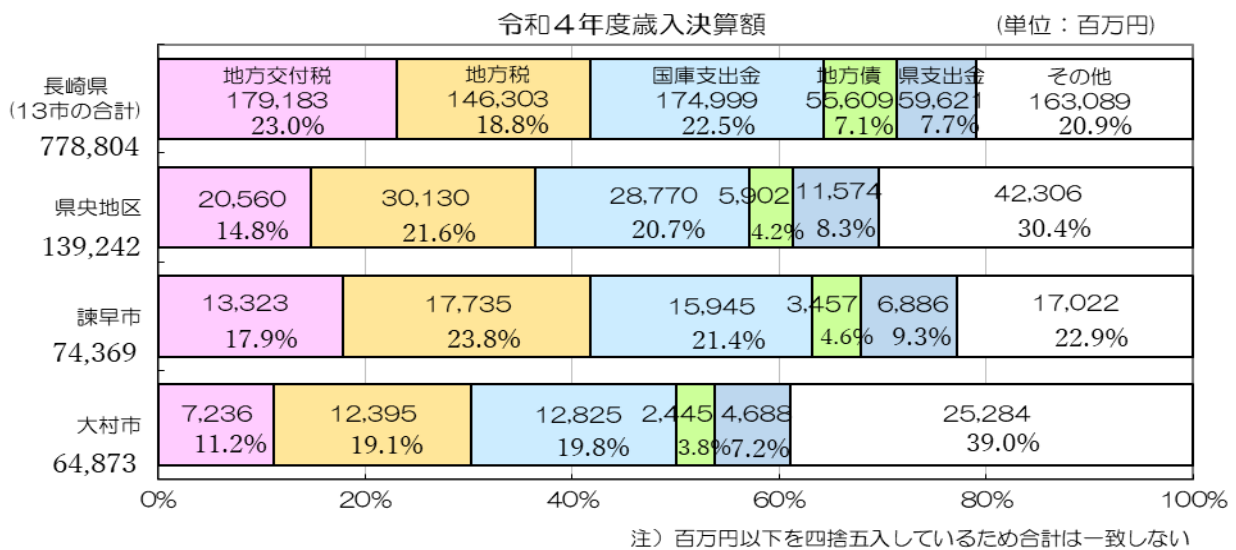
4 . 管内市の財政状況

令和4年度の県央地区の普通会計歳入決算額は約1,392億円で、長崎県13市の合計約7,788億円の17.9%を占めています。

その内訳は、地方交付税14.8%（県全体23.0%）、地方税21.6%（同18.8%）、国庫支出金20.7%（同22.5%）、地方債4.2%（同7.1%）、県支出金8.3%（同7.7%）となっており、県全体と比べ、地方税は高く、地方交付税は低い割合になっています。

なお、大村市の「その他」には、モーターボート競争事業収益基金からの繰入金約21億円が含まれています。

また、普通会計歳出決算額は約1,344億円となっており、県全体約7,493億円の17.9%を占め、その内訳は、普通建設事業費8.5%（同12.6%）、人件費9.8%（同12.4%）、扶助費26.4%（県全体26.5%）、公債費8.6%（同10.4%）、補助費等12.0%（同9.6%）、物件費10.4%（同12.6%）となっています。



5 . 県税

税務部の管轄は、諫早市、大村市の二市からなる「県央地域」と、島原市、雲仙市、南島原市の三市からなる「島原半島地域」で構成されています。管轄区域面積は約936km²で、県全土の約23%を占めています。なお、島原地区には、地域住民の方々に対する窓口業務を行うため、出張所を設け、県税の納付や納税証明、軽油引取税の免税証の交付、各種申告書、減免等の受付業務を行っています。

令和5年度の管内県税収入額は202億5,374万円で、県税全体の15.0%を占めています。内訳は、個人県民税が48.9%（県税全体は28.5%）、法人事業税が23.8%（同20.5%）、自動車税種別割が17.3%（同9.4%）と、この三税目で全体の90.1%（同58.4%）を占めています。特に個人県民税においては、諫早市と大村市の二市の調定額が約7割となっていることから、この二市の動向により、当局の税収が大きく左右される状況となっています。

また、令和5年度の管内県税収入未済額は、前年度より938万円減の2億7,357万円で、県全体の収入未済額の24.0%を占めています。このうち個人県民税の収入未済額は、前年度より690万円減の2億5,592万円で全体の93.5%（県全体では80.6%）を占めていることから、平成21年度に設置した「長崎県地方税回収機構」を最大限に活用し、市との連携強化を図りながら、収入未済額の解消に全力で取り組むこととしています。

（令和6年4月1日現在）

区分 市名	面積 (km ²)	人口 (人)	世帯数 (世帯)	県民税 納税義務者数	事業税対象者数		自動車 登録台数 (台)	ゴルフ場 利用税課 税対象数
					個人 (人)	法人 (社)		
諫早市	341.79	131,311	54,909	(2,695) 71,866	991	2,609	47,790	4
大村市	126.73	97,291	41,391	(1,559) 56,299	628	1,520	33,455	2
島原市	82.96	40,985	17,000	(845) 21,161	256	827	14,642	0
雲仙市	214.31	39,256	15,380	(655) 19,458	255	646	14,095	2
南島原市	170.13	38,952	15,672	(601) 19,104	272	590	13,765	1
合計	935.92	347,795	144,352	(6,355) 187,888	2,402	6,192	123,747	9

*面積については、R6.1.1現在の国土地理院市町村別面積調による

*人口、世帯数については、長崎県統計課推計人口による

*県民税納税義務者数は、令和5年度最終課税調定状況報告書による

なお、()は法人県民税で外書

*自動車登録台数は、長崎県税務課登録台数調による

令和5年度決算状況

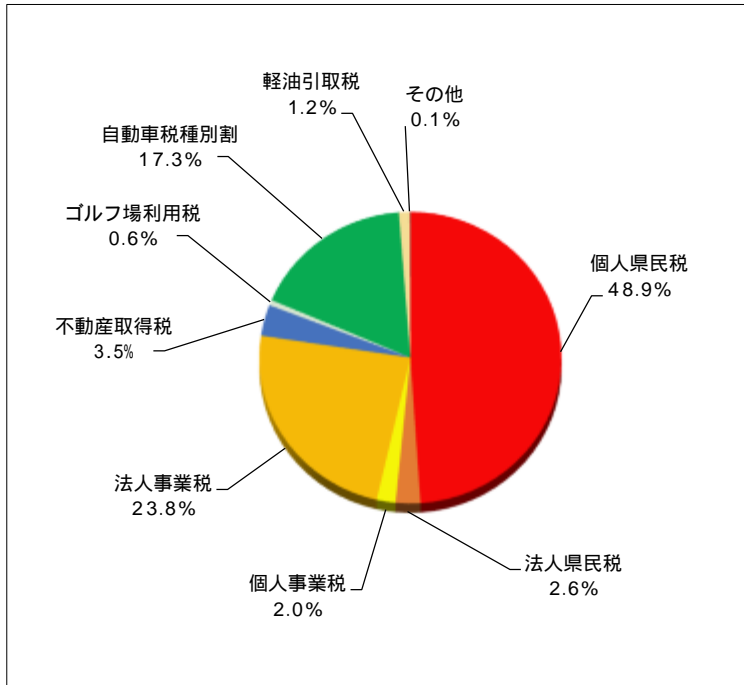
（単位：千円、％）

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						当年度	前年度
決算額	現	20,272,111	20,175,560	623	95,928	99.5	99.5
	繰	280,140	78,176	24,318	177,646	27.9	28.0
	計	20,552,251	20,253,735	24,941	273,574	98.5	98.6

*表示単位未満を四捨五入しているため、数値の計と合計は一致しない場合がある

令和5年度 税目別収入額比較

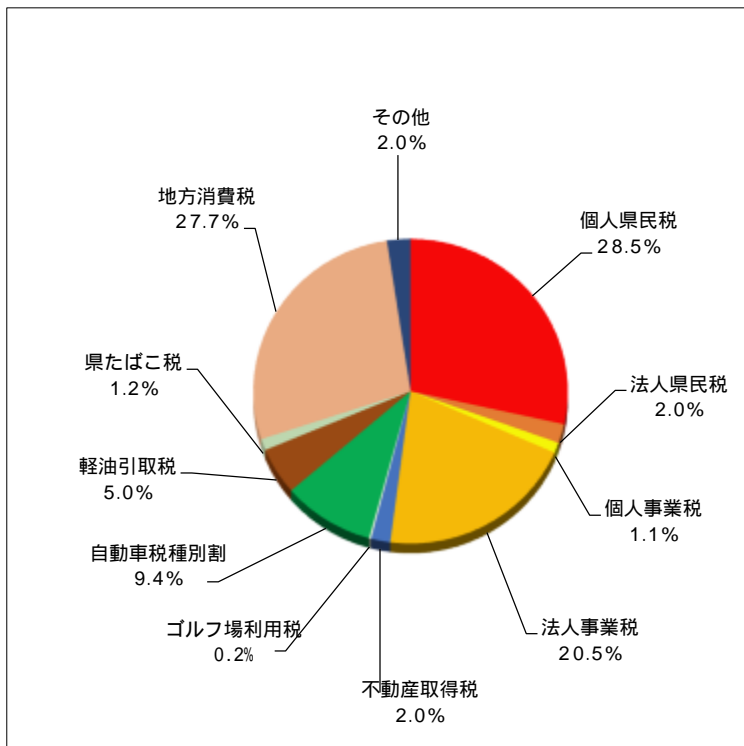
県央管内



(単位：千円、%)

税目	収入額	構成比
個人県民税	9,909,872	48.9
法人県民税	534,067	2.6
法人事業税	408,835	2.0
法人事業税	4,825,587	23.8
不動産取得税	699,441	3.5
ゴルフ場利用税	119,489	0.6
自動車税種別割	3,507,947	17.3
軽油引取税	235,913	1.2
その他	12,584	0.1
合計	20,253,735	100.0

県全体



(単位：千円、%)

税目	収入額	構成比
個人県民税	38,363,587	28.5
法人県民税	2,722,711	2.0
法人事業税	1,481,641	1.1
法人事業税	27,544,130	20.5
不動産取得税	2,662,803	2.0
ゴルフ場利用税	306,495	0.2
自動車税種別割	12,709,827	9.4
軽油引取税	6,728,336	5.0
県たばこ税	1,620,618	1.2
地方消費税	37,295,349	27.7
その他	3,245,544	2.4
合計	134,681,041	100.0

その他の税目 自動車税環境性能割
 利子割県民税
 県民税配当割
 県民税譲渡割 など

* 表示単位未満を四捨五入しているため、数値の計と合計は一致しない場合がある

6 . 商工業

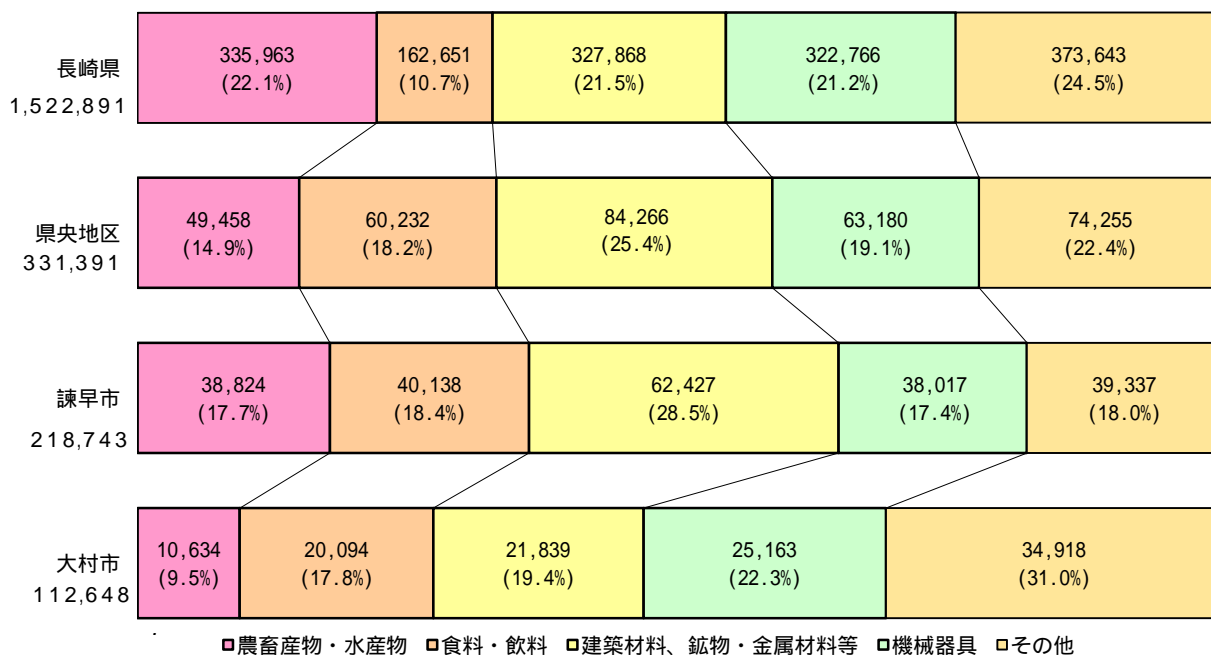
(1) 商 業

令和3年経済センサス活動調査結果によると、県央地区の卸売業・小売業の事業所数は2,137、従業員数17,149人となっています。また、年間卸売販売額は3,314億円、年間小売販売額は2,312億円となっています。

また、1事業所あたりの従業員数は8.0人、1事業所あたりの年間販売額は263.3百万円で、県平均の6.9人、197.3百万円と比べ、従業員数・販売額とも県平均を上回っています。

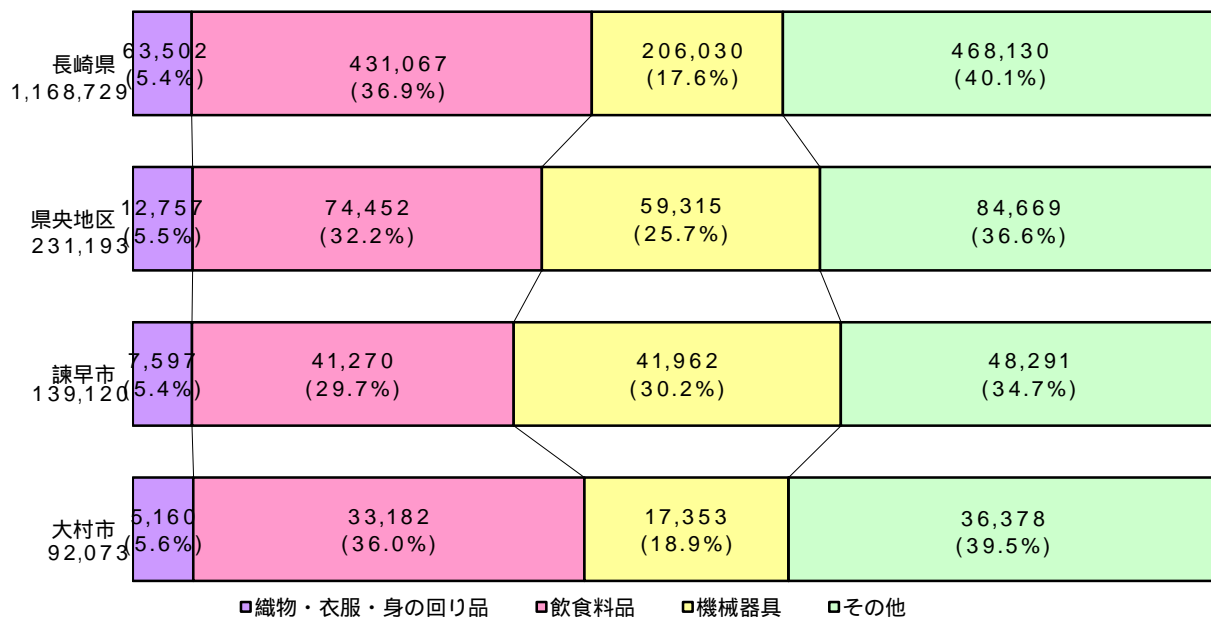
商品別年間卸売販売額

(単位:百万円)



商品別年間小売販売額

(単位:百万円)



(令和3年経済センサス活動調査結果)

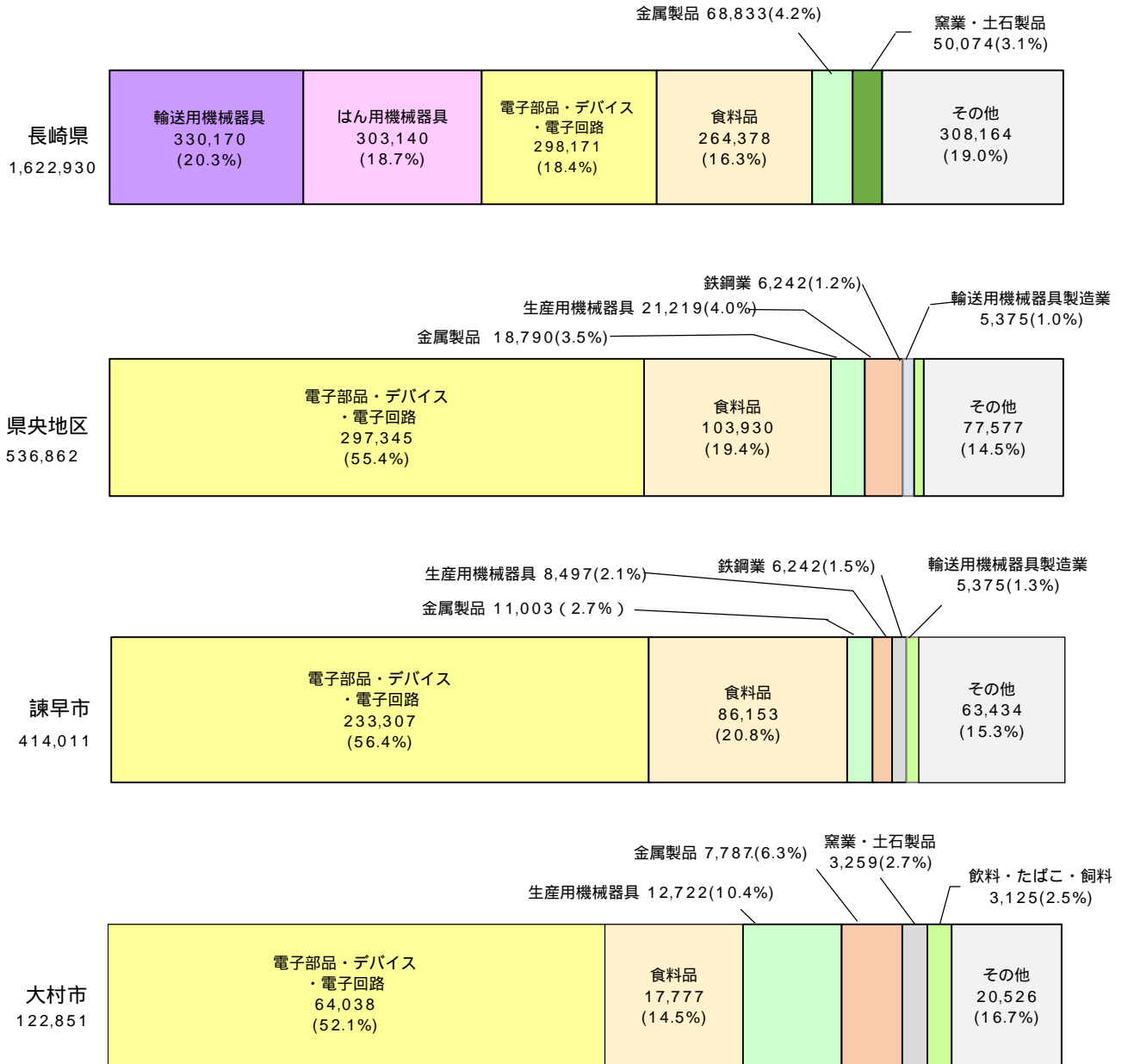
(2) 工業

令和3年経済センサス活動調査結果によると、県央地区の製造業（従業者4人以上の事業所）の事業所数は236、従業員数14,483人、製造品出荷額等は約5,369億円で、それぞれ県全体の17.0%、27.4%、33.1%となっています。

県央管内の1事業所あたりの出荷額においては、2,275百万円で、県全体の1,171百万円と比べると大きく上回っています。

製造品出荷額等

(単位：百万円)



(令和3年経済センサス活動調査結果) 従業者4人以上の事業所

(3) 企業誘致

企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、また、地域経済への波及効果も大きく、県民の所得向上に寄与するものであるため、県では積極的に推進しています。

諫早市は、県内でも屈指の交通の利便性を有し、「諫早中核工業団地」「諫早貝津工場団地」「山の手工業団地」「諫早流通産業団地」「西諫早産業団地」の5団地が100%分譲済みです。また、大村市の「大村ハイテクパーク」及び「オフィスパーク大村」も多くの誘致実績があります。

さらに、大村市では「第2大村ハイテクパーク」が分譲中であり、諫早市では「南諫早産業団地」の1工区が令和3年6月に完成し分譲中であり、2工区も令和10年度完成に向けて造成中で、今後も県央地区に企業の集積が進むことが期待されています。

令和6年5月26日現在

業 種	諫早市	大村市	立地年度
シリコンウェーハ製造・半導体製造装置の研究等	4	17	H12～H26
産業機器及び環境機械の設計・製造・アフターサービス		1	H27
防振・耐震素材の開発・製造及び販売		1	H28
自動車部品の製造		1	H29
産業機械の製造	1		H30
自動車部品の製造		1	R 1
表面処理装置の営業・設計・開発・保守		1	
自動車メーカー向け溶接ロボット等の企画・設計・開発		1	
ミールキット製造	1		R 2
食料品製造（天かす等）		1	R 4
ファインセラミック部品、半導体パッケージ製造	1		R 5
〃		1	R 6
計	7	25	

(長崎県企業振興課調べ)



(大村市 赤...オフィスパーク大村、青...大村ハイテクパーク)
大村市より



(諫早市 工業・産業団地)
諫早市より

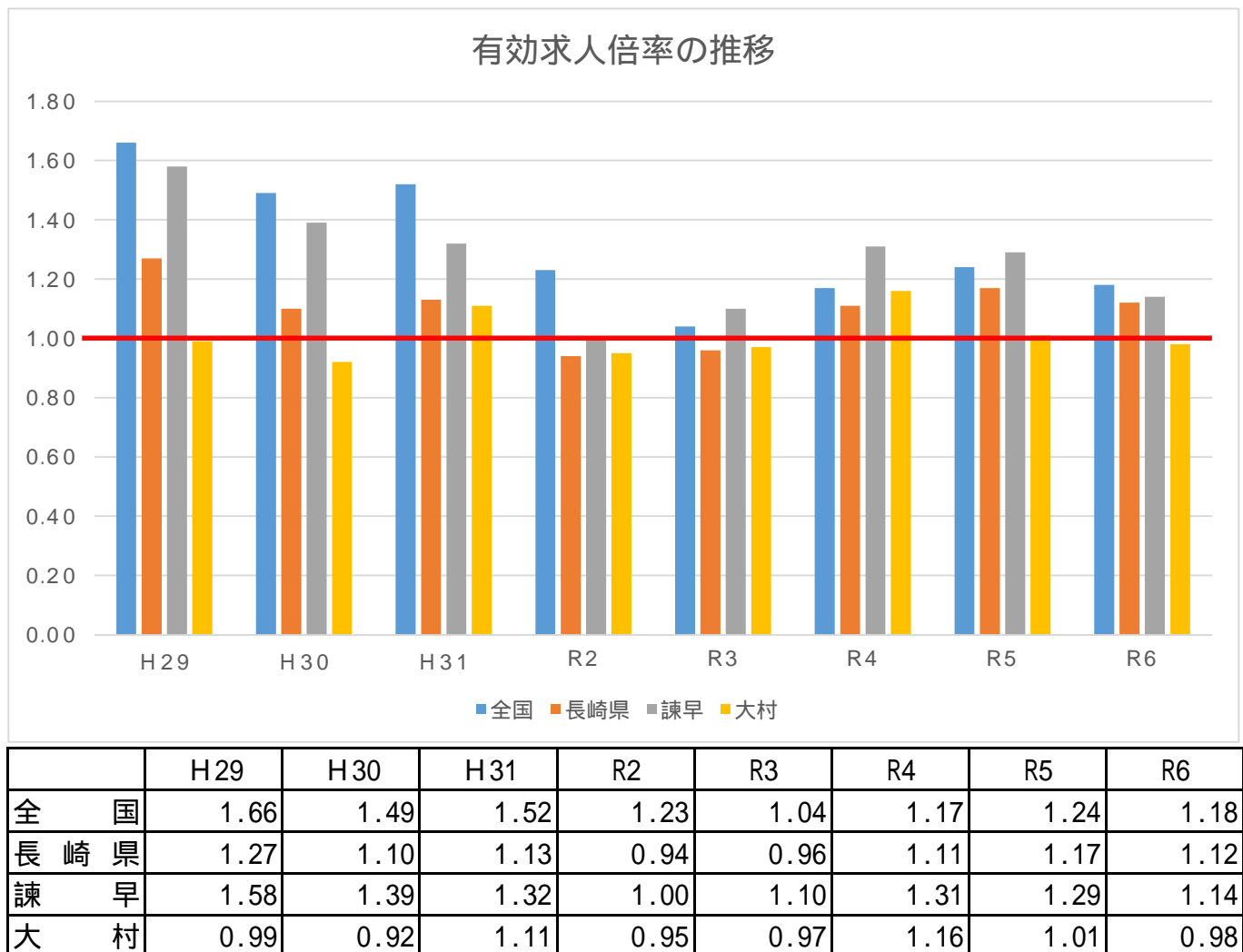


(南諫早産業団地)
諫早市より

7. 雇用

(1) 有効求人倍率の推移

平成27年5月から平成31年4月まで、長崎県（平均）は1.00倍を超えていましたが、新型コロナウイルスの影響から、令和2年4月、3年4月は1.00倍を下回りました。令和6年4月現在、県内10ヶ所ある公共職業安定所で、1.00倍を超えているのは、佐世保（1.38倍）、対馬（1.24倍）、島原（1.17倍）、西海（1.15倍）、諫早（1.14倍）五島（1.07倍）、江迎（1.04倍）、長崎（1.03倍）、壱岐（1.01倍）の9ヶ所となっており、大村は、（0.98倍）となっています。



（職業安定業務月報ながさき）

数値は、各年4月の原数値（季節調整値は除外）

「諫早」は、諫早公共職業安定所（管轄：諫早市、雲仙市）

「大村」は、大村公共職業安定所（管轄：大村市、東彼杵郡）

(2) 若者の県内定着

令和5年3月に卒業した本県の高校生の就職者数は2,828名で、そのうち県内就職者数は1,968名、県内就職率は69.6%で、前年度より2.5ポイント低下しています。

一方、県央管内の高校生の就職者数は767名で、そのうち県内就職者数が531名となっており、前年度と比較して就職者数がより26名減少し、そのほとんどが県内就職者数の減となっていることから県内就職率は69.2%と、前年度より1.9ポイント低下しています。

県央振興局では、県央地域を中心とした県内企業の情報を「企業と高校の進路指導担当者との意見交換会」や「県央地域の高校生への県内企業説明会」などを通して高校の生徒、保護者、進路指導担当者に伝えることにより、県内企業への就職を促し、若者の県外流出に歯止めをかける取組を行っています。

なお、令和6年3月に卒業した本県の高校生の県内就職率は、令和6年度学校基本調査(速報値)で、68.5%となっており、1.1ポイント低下しているものの高い水準を維持できております。

< 県央振興局管内の高校卒業生就職状況 >

学校基本調査結果より

	就職者数		うち県内就職者数		うち県外就職者数		県内就職率(%)	
	R4.3	R5.3	R4.3	R5.3	R4.3	R5.3	R4.3	R5.3
県央管内	783	767	557	531	226	236	71.1	69.2
県全体	2,818	2,828	2,033	1,968	785	860	72.1	69.6

8. 観 光

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、有明海・大村湾・橘湾の特性の異なる3つの海、多良山系の山々に囲まれた美しい自然景観、長崎街道や眼鏡橋、大村市内の城下町等の歴史遺産などの観光資源に恵まれています。

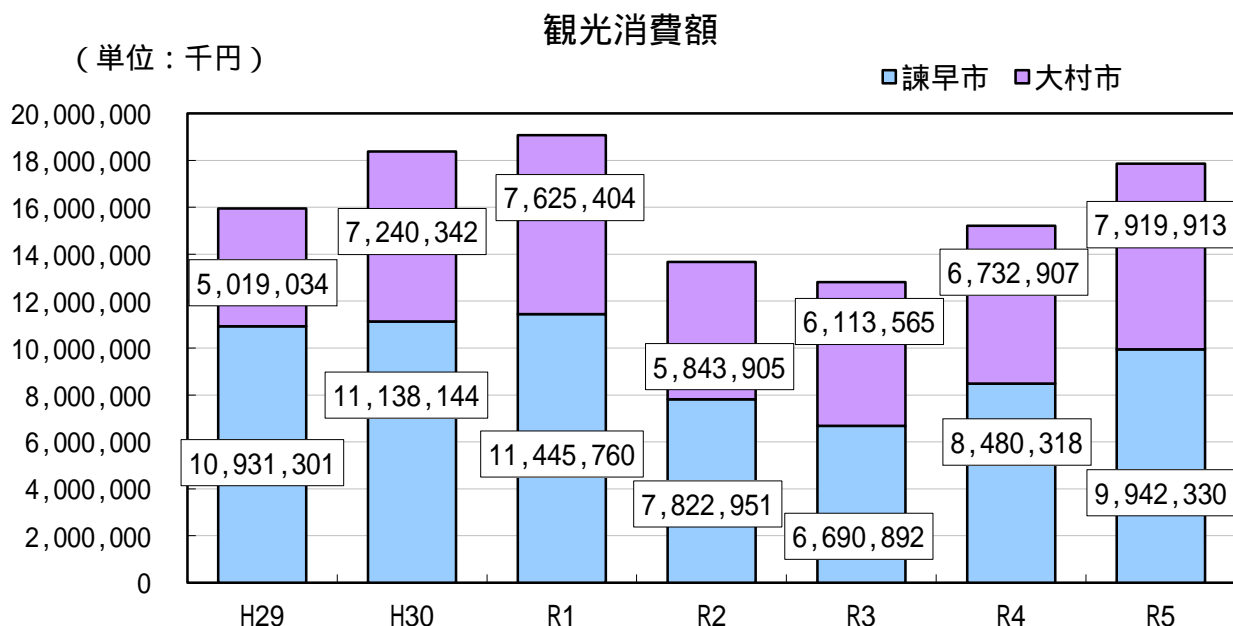
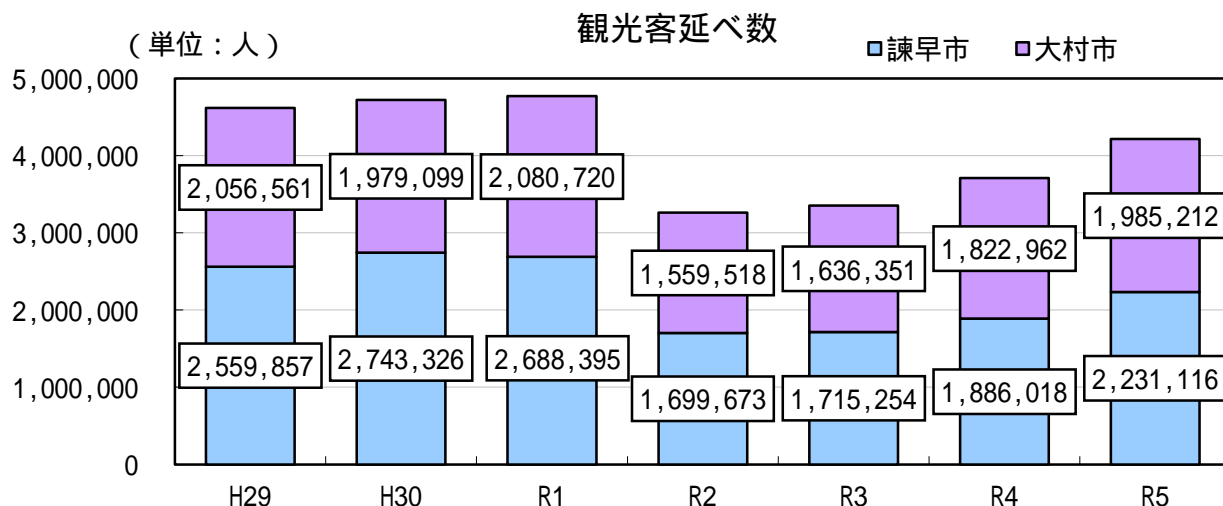
令和5年の管内の観光客延べ数は約422万人（諫早市約223万人・大村市約199万人）で、県全体の14.4%を占めており、うち71.3%が日帰り客となっています。

諫早市は、「のんこの諫早まつり」などのイベントの来場者数が大幅に増加したことに加え、Vファーレン長崎ホームゲームの来場者数も大幅増となるなどのことから前年より増加しました。

大村市は、ビジネス客の宿泊需要が堅調に推移したことや、「大村花まつり」や「大村藩宿場まつり」などのイベントによる集客が増加したことなどから、前年より増加しました。

管内の観光消費額も約179億円に増加し、県全体の5.1%となっています。

（令和5年観光統計）



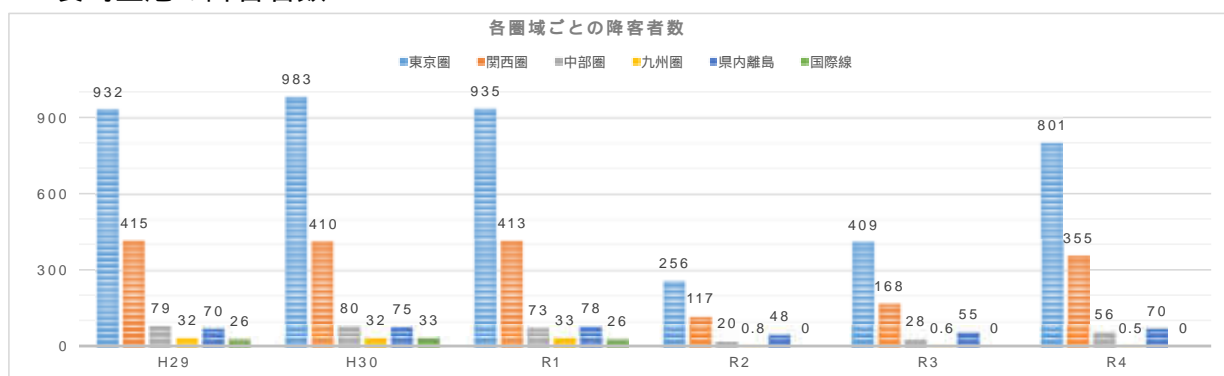
9 . 交通

<長崎空港の降客者数について>

新型コロナウイルスが5類感染症に移行されたことにより、降客者数はコロナウイルス流行前に戻りつつあります。

- ・東京圏は、令和4年度は平成29年度に比べ、14.1%の減となっています。
- ・関西圏は、14.5%の減、中部圏は29.1%の減となっています。
- ・九州圏は、98.4%の減となっています。
- ・県内の離島路線は、同程度となっています。

長崎空港の降客者数



(単位：千人)

	H29	H30	R1	R2	R3	R4	対H29 (%)
	東京圏	932	983	935	256	409	801
関西圏	415	410	413	117	168	355	14.5
中部圏	79	80	73	20	28	56	29.1
九州圏	32	32	33	0.8	0.6	0.5	98.4
県内離島	70	75	78	48	55	70	0.0
国際線	26	33	26	0	0	0	100.0

(長崎県統計年鑑)

10. 教育

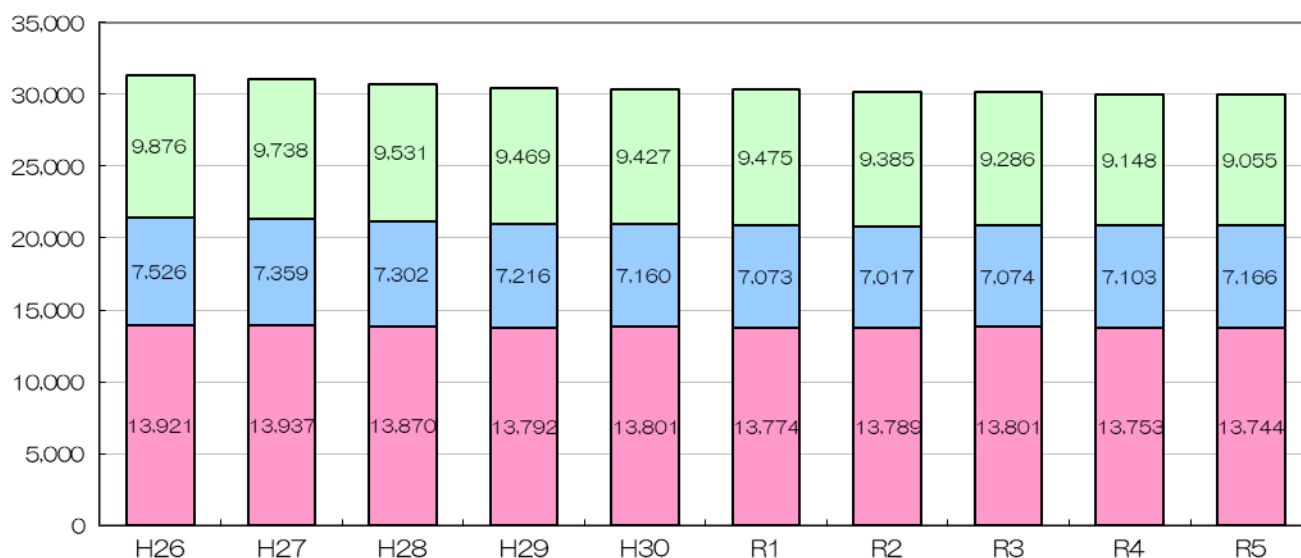
県央管内には、令和5年5月1日現在、小学校43校・中学校23校・高等学校12校・特別支援学校6校に、30,576名の児童生徒が在籍し、2,639名の教職員による教育活動が行われています。

令和5年3月の高等学校卒業者の進路は、大学等への進学率は49.9%（県全体48.4%）、就職率は25.7%（県全体25.9%）となっています。

県央地区児童・生徒数の推移状況

（単位：人）

■小学生 ■中学生 ■高校生
注）特別支援学校を除く



（長崎県統計課 学校基本調査）各年5月1日時点
（教育委員会総務課 教育統計資料）各年5月1日時点

11. 保健

(1) 医療供給体制

県央地域保健医療圏域(諫早市・大村市・東彼杵郡)には、令和6年3月31日現在、病院32、一般診療所250、歯科診療所131の医療施設があり、地域医療の中核病院である地域医療支援病院として、独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院、独立行政法人国立病院機構長崎医療センター、独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センターが指定されています。

(2) 動物愛護対策

犬猫の引取りや殺処分数を減少させるため、また、不適切な飼養による近隣トラブルを防止、解消するため、引き取り時や譲渡時、苦情相談対応時等に、飼い主に対して動物愛護思想と適正飼養の普及啓発を実施し、終生飼養や繁殖制限等の指導・助言を行っています。また、同時にインターネットによる飼えなくなった犬猫等の里親探しや迷子の情報発信、捕獲抑留犬の情報発信等を行っています。(ながさき犬猫ネット)



「ながさき犬猫ネット」トップページ

(3) 食品衛生対策



食品収去検査の状況

食品の安全性確保のため、食品の調理、製造、販売施設の許認可や監視指導及び管内で製造または流通する食品の収去検査を計画的に実施しています。

令和5年度実績

- | | |
|----------|--------|
| ・監視指導延件数 | 3,907件 |
| ・食品収去検査数 | 650件 |

(4) 医薬品等安全対策

医薬品等の有効性、安全性の確保を図るため、及び毒物劇物、麻薬・向精神薬・覚せい剤原料に起因する事故等を防止するため、薬局、医薬品販売業者、病院等に対し監視指導を実施しています。

令和5年度実績

- | | |
|---------|------|
| ・薬事監視 | 645件 |
| ・毒物劇物監視 | 104件 |
| ・麻薬等監視 | 511件 |



自生けしの抜去(抜去前)

(5) 環境保全・廃棄物対策

廃棄物の適正処理を推進し、地域の環境を保全するために産業廃棄物処理業者等に対し、立入検査及び指導等を行っています。

令和5年度実績

- ・産業廃棄物立入検査関係 1,998件
- ・不法投棄発見 36件

公共用水域の水質検査を11地点で延べ66回調査しています。

工場・事業場の監視指導を行っています。

令和5年度実績

- ・水質汚濁 382件
- ・大気汚染 162件



廃棄物パトロール

(6) 健康づくり・感染症・難病対策

健康づくり対策、難病対策、結核・感染症をはじめとする疾病予防や医療対策など、住民の健康増進を目指した事業を行っています。

難病患者の支援体制整備に取り組んでいます。

令和5年度特定医療費（指定難病）受給者証所持者数 2,669人

結核の発生予防・早期発見のための対策、治療完遂の支援等を実施しています。

令和5年新登録患者数 19人

給食施設の栄養・衛生管理指導、職域保健と連携した健康づくり対策を実施しています。

令和5年度給食施設に対する指導件数 174件

(7) 精神保健福祉・地域包括ケア・母子保健対策

個別の相談対応や依存症対策、自殺対策、ひきこもり対策など精神保健福祉対策に取り組んでいます。

令和5年度相談件数：1,236件

市町の地域包括ケアシステム構築に向け、在宅医療・介護連携の推進などの支援をしています。

長期療養児（医療的ケア児）や発達障害児等の支援体制づくりを実施しています。



新型インフルエンザ患者搬送訓練



在宅医療・介護連携研修会

12. 農林

(1) 農業

管内は、中山間地域が多く、海岸沿いの温暖な気候を利用して果樹を中心とした農業生産が営まれている「長崎西彼地域」と平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かし、多種多様な農作物が生産されている「県央地域」で構成されています。

「長崎西彼地域」の農業

長崎・西彼地域（長崎市、西海市、長与町、時津町）は、地形が複雑で起伏に富み、中山間地域が多く、総土地面積69,713haのうち7.2%にあたる4,996haが耕地となっています。本地域の農業は、海岸沿いでは温暖な気候を利用して、温州みかんや生産量全国一を誇るびわなどの果実類が盛んに生産されています。また、畜産の生産も盛んであり、特に養豚では、規模の大きな経営が営まれています。

このような中、令和5年度の農地整備率は、水田49%（県平均62%）、畑10%（県平均25%）、樹園地4%（県平均8%）と県平均を下回っており、農家数の減少、高齢化が加速化していることから、農地の基盤整備とあわせて担い手へ農地を集積し、経営規模拡大を図るとともに産地を維持していく取組が必要となっています。

現在、JAが主体となった研修機関を核として、産地一体となった新規就農者の確保・育成を進めています。また、果樹産地の再生に加え、園芸主体の経営体による新たな産地の形成や、環境と調和した収益性の高い畜産経営の推進を通じて、地域の重要な基幹産業となる農業を確立する必要があります。

「県央地域」の農業

県央地域（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）は、総土地面積63,605haのうち15.7%に当たる10,010haの耕地を有しており、平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かして、水稲、麦、大豆、野菜類、果実類、花き、茶等の工芸作物、肉用牛、豚、酪農等多様な農業が営まれています。

特に麦類の作付面積は県全体の51%と県内でも有数の産地となっています。

諫早湾干拓地や小野・森山地域の水田地帯、大村・東彼杵地域の平坦地や多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地帯においては、農地の基盤整備が進んでおり、令和5年度までの農地整備率は、水田81%、畑56%、樹園地16%と県平均を上回る状況となっています。

このような中、農家戸数は減少しており、担い手の高齢化が進んでいます。

今後は、平坦な穀倉地帯やほ場整備・畑地かんがい施設の整備が行われた畑地帯および諫早湾干拓等を中心として、産地の維持・拡大を図るため、引き続き、農地の基盤整備や水田の汎用化・畑地化を進めるとともに、JAが主体となった研修機関を核として、新たな担い手となる新規就農者を確保・育成する必要があります。

（出典）2020年世界農林業センサス（総土地面積）、令和4年面積調査（耕地面積）、令和5年作物統計調査（麦類作付面積）、令和6年3月県農村整備課参考値（農地整備率）



日本一のびわ産地
（なつたよりの面積拡大）



温州みかんのブランド化
（シートマルチの実施）



効率的な大規模養豚経営



次代を担う新規就農者の確保・育成
（JA長崎せいひ担い手支援センター/アグリ未来長崎）



県内一の穀倉地帯：諫早平野
(高温耐性品種「なつほのか」の栽培)



大粒・鮮赤・甘くて程よい酸味の
いちご「ゆめのか」



基盤整備圃場での
ばれいしょ収穫風景

品質が高く市場評価も高い
「早生たまねぎ」の収穫風景

定時・定量・高品質出荷の
冬にんじん(品評会風景)



出荷を控えたカーネーションと
本県オリジナル品種「だいすき」



県内一の茶産地
茶園と夕日



肉用牛
(長崎和牛のブランド化)



キャベツの収穫風景
(水田における園芸品目の栽培)

「諫早湾干拓」の農業

営農開始から17年目を迎えた諫早湾干拓地では、666haの農地に37経営体（法人 20、個人17）が野菜、花き、飼料作物等を栽培しています。

安全・安心な農産物を供給する一大産地を形成しており、有機農産物（無化学肥料、無化学合成農薬）や長崎県特別栽培農産物（化学肥料5割以上減、化学合成農薬5割以上減）の認証、または特別栽培と同レベルの環境保全型農業直接支払交付金の取組みを行っています。

令和5年度は、30品目、延べ1,149haの面積で農産物が栽培され、耕地利用率は190%と県全体の2倍以上となっています。



諫早湾干拓全景

営農者の内訳

経営形態	経営体数
法人	20
個人	17
合計	37

令和5年度作付状況 (ha)

区分	面積
露地野菜	425.9
飼料作物	249.5
緑肥	208.2
単棟ハウス	57.3
施設園芸	22.2
その他作物	186.1
合計	1,149



たまねぎ収穫



キャベツ収穫



ミニトマト栽培



ハウスレタス栽培

(2) 農村整備

管内は、大村湾を囲む長崎西彼地域（長崎市、西海市、長与町、時津町）と、県央地域（諫早市、大村市、東彼杵町、川棚町、波佐見町）からなり、耕地面積は県下全体の33%を占めています。

長崎西彼地域は、地形が複雑で起伏に富み、平地に乏しい中、温暖な気候を利用して丘陵地を中心に温州みかんやびわなどの果実類が盛んに生産されています。耕地面積は県全体の11%を占めており、令和5年度における区画整理の整備率は、水田49%（県平均62%）、畑10%（県平均25%）と県平均を下回る状況となっております。このような中、生産性向上や担い手の規模拡大、高収益作物の導入拡大のため、農地中間管理機構と連携して樹園地や畑地の基盤整備を推進するとともに、老朽化したため池の整備やハザードマップ作成等のソフト対策、地すべり防止対策を進め、農村地域における災害の未然防止対策に取り組んでいます。

県央地域では、小野や森山地域の干拓地や大村・東彼杵地域の平坦地を中心に水稲や麦、大豆、野菜、花卉等の生産、さらに諫早湾干拓地をはじめ多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地等では野菜類や果実類、工芸作物など多様な農作物が栽培されています。耕地面積は県全体の22%を占めており、令和5年度における区画整理の整備率は、県平均を上回る水田81%、畑56%となっています。このような中、水田の再整備による大区画化や汎用化・畑地化のための暗渠排水整備、畑地の基盤整備を推進し、人・農地・産地プランに基づく担い手への農地集積・集約化を加速させ、農業経営基盤の強化を進めるとともに、川棚地域と伊木力地域では農産物輸送の効率化を目指して基幹農道の整備を推進しています。また、老朽化したため池の整備や農道橋の耐震対策などの防災減災対策を進めています。

【施工事例】

樹園地の基盤整備（西海市 白崎地区）

（みかん営農状況）



ため池整備（大村市 赤仁田ため池）



地すべり対策（長崎市 大野地区）



(3) 森林・林業

森林の現状

管内の森林は国有林 6,015ha、民有林61,143ha(内訳：公有林8,329ha、私有林 52,814ha)であり、森林が総土地面積の50%を占め、民有林の人工林率は47%となっています。

大村湾東岸から有明海に面した多良山系は土地生産力が高く、生立する樹木の形質も良く、本県優良林業地帯であるとともに、地理的条件にも恵まれ流通加工の拠点となっています。

大村湾西岸の西彼杵半島を主とする低山地帯は、概して土地生産性が低いものの、年輪幅が狭く、目の詰まった良質なヒノキが生産されています。この地域には、「長崎県民の森」や「長崎市民の森」が整備・管理されており、県民の憩いの場として利用されています。

面積は長崎県の森林・林業統計(令和5年9月刊行)による

主要施策

(1) 森林整備の促進

人工林の森林資源の蓄積量は、年々増加している状況にあり、このような中で森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、木材生産の効率化に努め、森林・林業の活性化により所得向上を図り、林業の成長産業化を進めています。併せて、木材加工施設の活用を図るとともに、木材・特産林産物需要拡大への取組を推進します。

令和5年度の事業は次のとおり実施しました。

・森林整備：搬出間伐 616ha、素材生産量 42,973m³

令和6年度の事業計画は次のとおりです。

・森林整備：搬出間伐 596ha、素材生産量 69,500m³

(2) 保安林の整備と治山事業の充実

近年の局所的な集中豪雨等に伴う激甚な山地災害の多発、荒廃危険山地の崩壊等の被害から地域を保全するため予防治山事業をはじめとする各種治山対策を実施し、保安林機能の充実と安全で住みよい県土づくりを推進しています。

令和5年度の事業は次のとおり実施しました。

・治山事業 20 箇所 852,294 千円(1,209,294千円)

令和6年度の事業計画は次のとおりです。

・治山事業 20 箇所 846,500 千円(1,256,500千円)

()内は、債務予算含む

(3) 林道網の整備

効率的な林業経営の展開と森林の多目的総合利用の推進等を図るため、森林基幹道をはじめ公共林道を整備する一方、県単独林道等を整備し、地域林業の活性化と生活環境の整備に役立てています。

令和5年度の事業は次のとおり実施しました。

・林道開設事業 1 路線 13,358 千円

・林道改良事業 1 路線 3,601 千円

・林道災害復旧事業 3 路線 238,089 千円

令和6年度は、令和2年発生災害等の復旧事業が完了したことから現時点で計画はありません。

1. 安全で住みよい県土づくり（治山事業）



環境に配慮した治山工事実施箇所（大村市）



治山工事実施箇所（長崎市）

2. 緑の少年団



緑の少年団地域交流会（長崎市）

3. 林業体験への取り組み



諫早農業高校生現場研修会（諫早市）

4. 森林整備（利用間伐）



県営林内における高性能林業機械・運搬機械の稼働

（東彼杵郡東彼杵町 猪見平団地）

（大村市 横山頭団地）

(4) 家畜保健衛生(中央家畜保健衛生所)

<主な業務>

家畜伝染病防疫対策

鳥インフルエンザや豚熱、口蹄疫等の家畜伝染病の発生防止を図るため、生産農場に立ち入り、飼養衛生管理基準の遵守指導を実施しています。また、万一の発生時に被害を最小限に押さえ込むためには、迅速かつ的確な初動防疫が重要です。県機関のみならず、市町や農業団体等と連携した防疫演習を行うなど、初動防疫態勢の強化に努めています。

病性鑑定業務

疾病対策を的確に実施するため、各種検査により病因究明に努めています。特に検査課では、県内全域の家畜保健衛生所で実施した病性鑑定について、病理・細菌・ウイルス・生化学各部門でより高度な検査を実施しています。

生産性向上対策

飼養規模の拡大等を背景に、呼吸器病や下痢症をはじめとした生産性を阻害する慢性疾病が畜産経営上大きな問題となっています。病原体の排除や飼養管理の改善等により生産性の確保を図っています。また、肉用牛については、母牛の繁殖成績を向上させるために、繁殖検診や栄養管理指導等を行っています。

獣医事

獣医師法及び獣医療法に基づく産業動物及び愛玩動物診療施設の立入検査・指導を行っています。

動物薬事

畜産物の安全性を確保するため、動物用医薬品の適正流通・使用を指導しています。

(家畜伝染病防疫対策)



鳥インフルエンザ検査



豚熱抗体検査

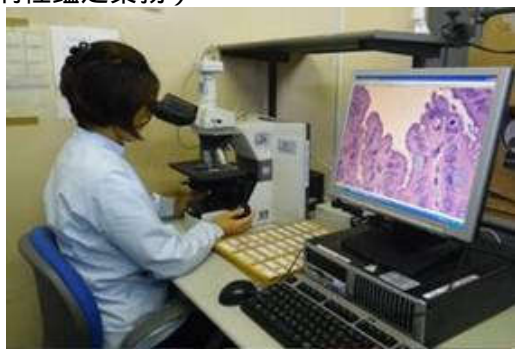


防疫演習(捕鳥作業)



備蓄防疫資材搬出演習

(病性鑑定業務)



病理組織検査



細菌検査



ウイルス検査



生化学検査



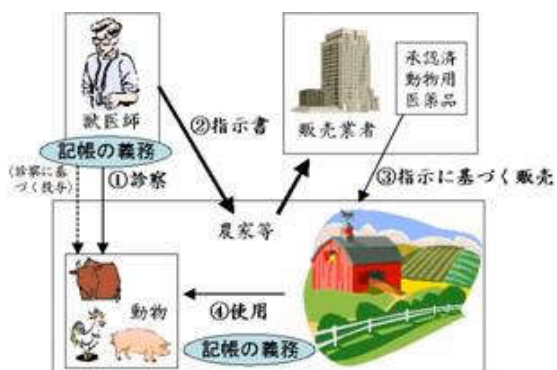
病理解剖

(生産性向上対策)



早期妊娠診断による生産性向上

(獣医事・薬事)



動物用医薬品の適正利用

(家畜伝染病発生予防対策)



飼養衛生管理指導強化推進協議会

< 関係法令 >

家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法、BSE特別措置法、獣医師法、獣医療法、飼料安全法、医薬品・医療機器等法、家畜改良増殖法、家畜排せつ物法

13. 建設

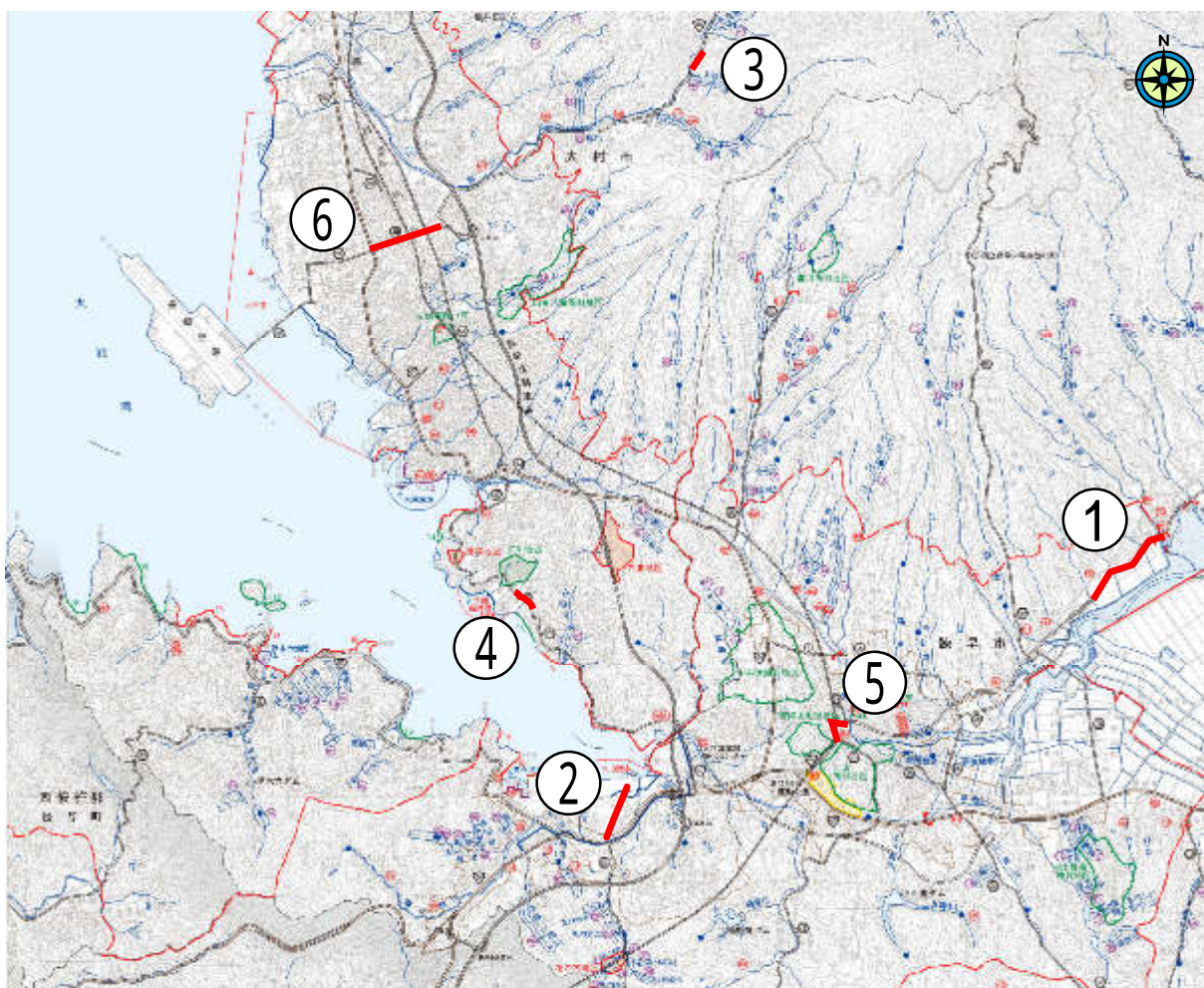
(1) 道路

県央地域には、高速自動車国道である長崎自動車道や国土交通省所管の一般国道34号、57号、県管理の一般国道207号、251号、444号などの本県の骨格をなす幹線道路が集中しており、交通の要衝となっています。

そのうち、本局で管理している道路は、一般国道3路線80.4km、主要地方道8路線47.1km、一般県道12路線91.4kmの、合計23路線218.9kmです。また、国県道の2車線以上改良率は、県全体の84.5%に対し、本局管理の道路では84.5%になります。(令和5年4月1日現在)

安全・安心の確保のために、現道拡幅や歩道整備などの事業を行っています。主な事業として、国道207号においては「東長田拡幅」の道路改築や「永昌東町～宇都町」の電線地中化、国道444号においては「中岳町」の歩道整備や「桜馬場2丁目～池田2丁目」の電線地中化を、また、県道においては、一般県道久山港線の「久山工区」の道路改築や主要地方道大村貝津線の「西部町」の歩道整備を行っています。その他に橋梁補修や舗装補修などの事業も実施しています。

主な道路事業



番号	事業名	箇所名
(道路改築)	一般国道207号(東長田拡幅)	諫早市正久寺町～猿崎町
(道路改築)	一般県道久山港線(久山工区)	諫早市久山町
(歩道整備)	一般国道444号交通安全施設等整備	大村市中岳町
(歩道整備)	主要地方道大村貝津線交通安全施設等整備	大村市西部町
(電線地中化)	一般国道207号電線共同溝整備	諫早市永昌東町～宇都町
(電線地中化)	一般国道444号電線共同溝整備	大村市桜馬場2丁目～池田2丁目

道路改築

- ・一般国道207号東長田拡幅(諫早市正久寺町～猿崎町)

延長 約1.9 km
 幅員 23.25m (3.5m × 4車線)
 事業費 約60億円
 事業期間 平成27年度～



道路改築

- ・一般県道久山港線(諫早市久山町)

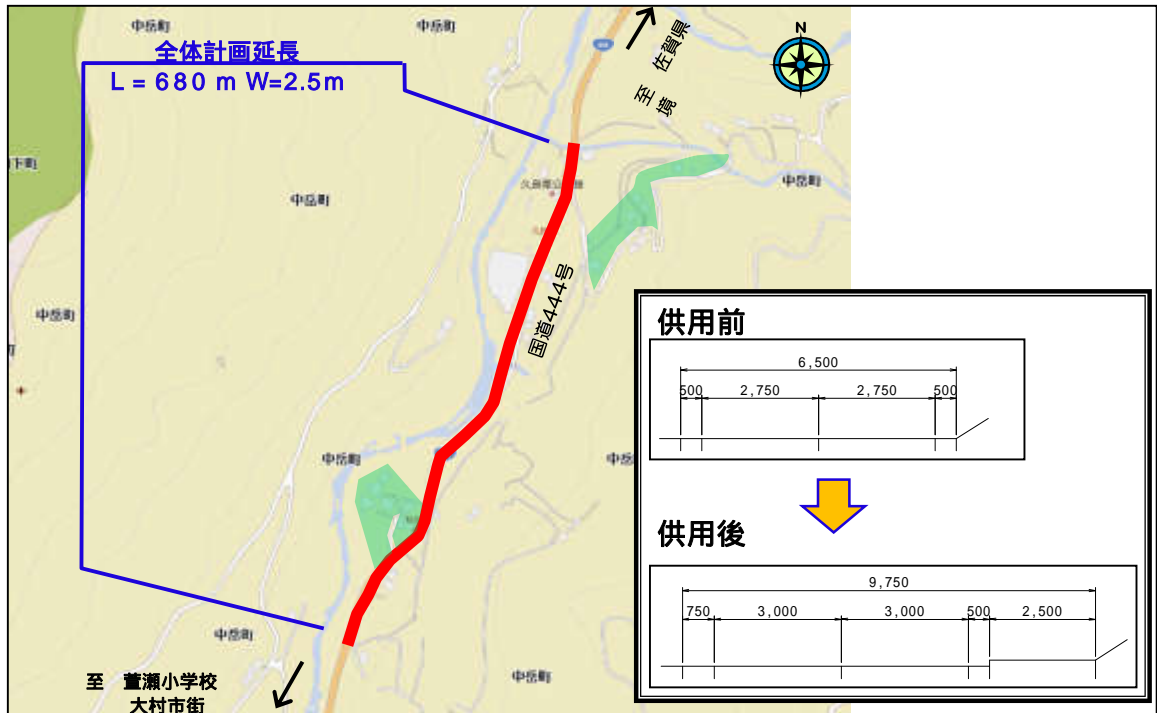
延長 約1.3 km
 幅員 10.25m (3.25m × 2車線)
 事業費 約45億円
 事業期間 平成27年度～



歩道整備

- ・一般国道号交通安全施設等整備（大村市中岳町）

延長 約0.7 km
 歩道幅員 2.5m
 事業費 約6.7億円
 事業期間 令和元年度～



歩道整備

- ・主要地方道大村貝津線交通安全施設等整備（大村市西部町）

延長 約0.8 km
 歩道幅員 2.5m
 事業費 約8.5億円
 事業期間 令和元年度～



電線地中化

・一般国道207号電線共同溝整備（諫早市永昌東町～宇都町）

延長 約0.7 km
幅員 22.0m
事業費 約7億円
事業期間 令和4年度～



電線地中化

・一般国道444号電線共同溝整備（大村市桜馬場2丁目～池田2丁目）

延長 約1.5 km
幅員 22.0m
事業費 約15億円
事業期間 令和元年度～



(2) 河川・砂防

県央管内の河川は、一級河川本明川水系の28河川と二級河川18水系の31河川で、流域面積は445km²、流路延長は226kmとなっています。砂防指定地は102渓流、急傾斜地崩壊危険区域は156箇所、国土交通省所管の地すべり防止区域は7箇所となっています。

管内の土砂災害危険箇所は、土石流危険渓流359渓流、急傾斜地崩壊危険箇所827箇所、地すべり危険箇所83箇所となっています。

(主な事業)

郡川河川改修事業

郡川は、大村市北部に位置する二級河川であり、川幅が狭いことなどから、過去何度となく梅雨時期や台風等の大雨による氾濫による災害に見舞われています。

この対策として、河道拡幅、河床掘削、築堤及び護岸の整備を行い、洪水に対し安全な河道を確保し、河川の氾濫を防止することを目的とした郡川河川改修事業を実施しています。

事業主体 長崎県
 関係地域 大村市
 事業計画期間 平成9年度～令和15年度

事業概要		事業費	
改修延長	L=8,940m	令和2年度まで	5,207,000千円
全体事業費	88.2億円	令和3年度	691,000千円
築堤工	V=57,000m ³	令和4年度	840,000千円
掘削工	V=178,000m ³	令和5年度	486,000千円
護岸工	A=21,800m ²	令和6年度以降	1,596,000千円
道路橋	4橋		
堰	9基		



郡川河川改修工事（改修状況）

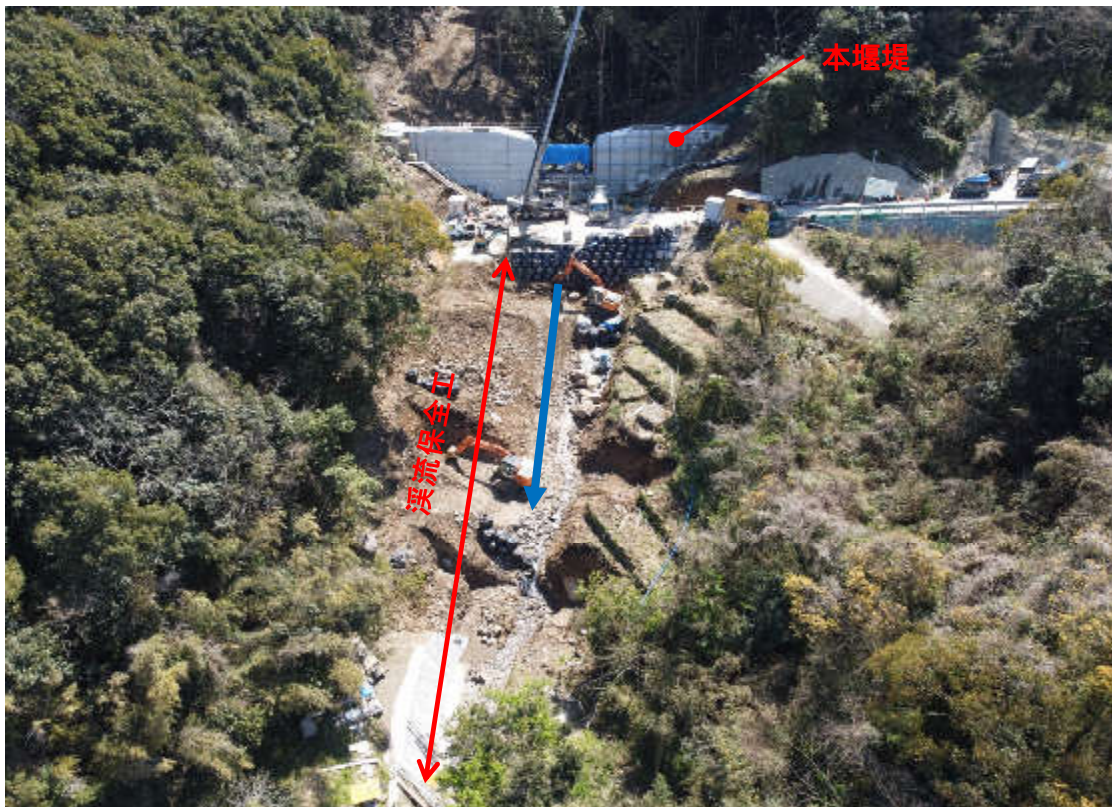
崎ノ谷川事業間連携砂防事業

崎ノ谷川は諫早市役所から西北西に約11キロに位置する土石流危険渓流です。土石流対策として平成21年度から本事業を着手しています。

また、平成26年度には土砂災害防止法に基づき、土砂災害警戒区域等が指定され、土石流による被害の恐れがある区域内に人家17戸、JR長崎本線100m、国道110mが含まれており、近年の豪雨災害に備え対策事業を行うことにより民生の安定を図るものです。

事業主体	長崎県
関係地域	諫早市多良見町元釜
事業期間	平成21年度～令和7年度

事業概要		年度別事業費	
全体事業費	511 百万円	令和4年度まで	317.4 百万円
砂防ダム	本堰堤 H=9.5m、L=46m	令和5年度	110.3 百万円
	渓流保全工 L=57m	令和6年度	54.0 百万円
	管理用道路工 L=120m		



崎ノ谷川砂防施工状況

(3) 港湾・漁港

県央振興局の管内には、港湾 6 港（長崎県管理地方港湾 5 港、56 条港湾 1 港）漁港 7 港（長崎県管理第 2 種漁港 1 港、市町村管理第 1 種漁港 6 港）があります。
管内の港湾取扱貨物量は、5 港で約 52 万トン（令和 4 年・港湾統計）となっています。
管内の属地水揚量は、約 1.1 千トン、約 6 億 1 千万円（令和 4 年・漁港港勢調査）となっています。

（主な事業）

小長井港港湾整備事業

小長井港は、佐賀県との県境に位置し、古くから近傍より産出する石材の積出港として重要な役割を担っていました。近年では建設資材である砂の集積地として、年間約 22 万トン（R 4 年）を築切地区のふ頭に陸揚げしていますが、有明海特有の大潮位差のため、干潮の際に出入港できないなどの課題を抱えています。

これまで、築切地区の建設資材ふ頭の再整備と泊地の整備を、また、築切と井崎の両地区においては、漁船用の施設を整備してきました。現在は、井崎地区において、老朽化が進む既存の浮棧橋の改良を行うなど、引き続き、より使いやすい港を目指しています。

〔社会資本総合整備交付金事業概要〕

〔港湾メンテナンス事業概要〕

事業期間 平成 21 年度 ~ 令和 8 年度

事業費 約 17.5 億円

主な施設	（築切地区）	（井崎地区）
	泊地 (-4.5m) (改良)	物揚場 (-2.0m) (改良)
	泊地 (-2.0m) (改良)	浮棧橋 (改良)
	岸壁 (-4.5m) (改良)	
	物揚場 (-2.0m) (A) (改良)	
	船揚場 (改良)	
	道路 (改良)	



小長井港（井崎地区）全景

(4) 都市計画

(都市計画区域)

都市計画区域は、市町の中心地を含み、自然的・社会的条件、人口、土地利用、交通等の現況及び推移を勘案し、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域について知事が指定するもので、県央管内では、諫早市、大村市の2市について都市計画区域が定められています。

(土地利用計画)

市街化区域及び市街化調整区域は、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図ることを目的として、都市計画区域を区分して定めるものです。市街化区域は、既に市街地を形成している区域と、今後概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域からなり、市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域です。当管内については、長崎都市計画区域において定められています（なお、大村都市計画区域には定めがありません）。

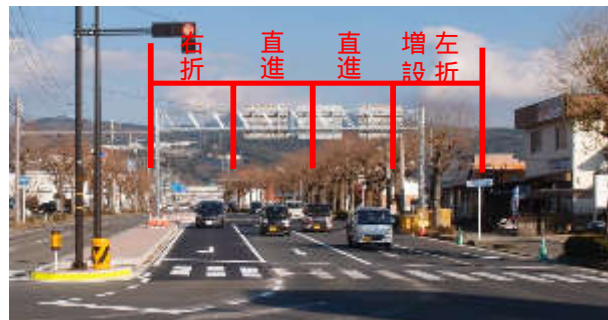
用途地域などの地域地区は、都市計画における土地の自然条件及び土地利用の動向を考慮して、住居の環境を保護し、商業・工業等の利便を増進し、災害、公害を防止する等良好な都市環境の確保を図るために定められるものです。地域地区に関する都市計画は、県内では11種類が決定されており、当管内においては、用途地域、特別用途地域、高度利用地区、準防火地域、風致地区、臨港地区の6種類が定められています。

都市計画道路の整備

都市計画道路は、市街地の交通の円滑化や居住環境を維持する機能、市街化を誘導する機能等を持っています。管内では、市街地の交通混雑緩和を図り周辺環境にも配慮した道路を整備しています。

池田森園線（大村市桜馬場）交差点改良
本路線は、大村ICと長崎空港を結ぶ主要幹線道路です。

- ・ 令和4年度着手、令和5年度末完成
- ・ 中央分離帯を移動し、大村ICから大村市街へ向かう左折帯を新設しました。
- ・ L=300m W=32.75m



池田森園線 桜馬場交差点

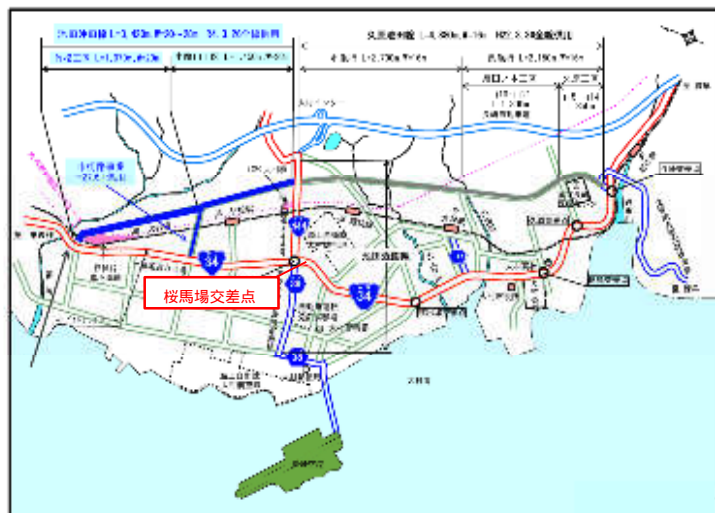
池田沖田線（大村市池田二丁目～沖田町）

本路線は、大村市の市街地の骨格を形成する主要幹線道路です。大村市内の交通円滑化を目的として整備を進め、当該路線の整備により交通量が分散され、並走する国道34号の慢性的な交通混雑緩和に寄与しています。

また、自転車道をカラー舗装で明示し、柵等を設置し歩行者との分離を図っています。



自転車道



位置図

都市公園の整備

都市公園は、潤いのある生活環境や都市防災機能、生物の生息空間の形成等の機能を持っています。管内では、景観の保全、県民へ広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することを目的に総合公園の整備を行っています。

県立総合運動公園（諫早市宇都町）

- ・第24回国体（昭和44年）の主会場として整備が行われた総合公園です。スポーツ施設を中心に逐次整備を行っており、一部施設においては利用者の利便性向上のために、リニューアルや照明灯設置などを実施しました。平成19年度に第69回国体（平成26年）の開閉会式会場に決定したことから、平成20年度より公園の基本設計等に着手し、陸上競技場をはじめとした施設整備を行い、平成26年に長崎がんばらんば国体及び長崎がんばらんば大会が開催されました。現在は、平成26年度に策定した公園施設長寿命化計画に基づき、公園施設の改築を進めています。今年度は、公園内で使用する水を溜める受水槽を改修します。
- ・ちびっ子広場にユニバーサルデザイン遊具を設置し、芝生を張る工事を行います。



県立総合運動公園MAP

下水道の整備

下水道は、現在の社会生活を行ううえで必要な都市施設であり、トイレの水洗化、周辺環境の改善、水質の保全、雨水の排除等の機能を持っています。管内では、閉鎖性海域である大村湾の水質保全を目的に諫早市と大村市にまたがる流域からなる流域下水道の整備を行っています。

大村湾南部流域下水道（大村湾南部処理区：諫早市、大村市）

- ・大村湾奥部の流域の1,696haを対象とした県内唯一の流域下水道です。平成5年度に事業に着手し、平成11年度に一部供用を開始し、現在まで順次供用開始区域を拡大しています。
- ・平成26年度末に、大村湾内の下水道整備の上位計画となる「大村湾流域別下水道整備総合計画（流総計画）」を策定し、湾内の処理場毎の処理方針や全窒素、全リンの処理水質の値を定めました。流総計画で、大村湾南部浄化センターでは全窒素、全リンの処理（高度処理という。）を速やかに実施すべきとされたため、平成27年度から処理場の改築工事を進め、令和元年度末から一部運用を開始しています。令和5年度末に、3系列目の整備を終えました。（現在、全6系列中の3系列を高度処理で運用中）。また、平成23年度に長寿命化計画、平成25年度にストックマネジメント計画を策定し、施設の長寿命化対策の工事を進めています。



大村湾南部浄化センター



大村湾南部流域下水道 計画図

(5) 建築

1 . 建築関係各種許可等状況

県央管内（諫早市、大村市）において、建築物を建てる際の都市計画法、建築基準法および建築関連法令に係る許可、認定、確認および届出等の事務を行っています。

都市計画法関係（開発許可等）処理状況

【令和5年度】

開発許可申請（新規・変更）	諫早市を除く	3 件
---------------	--------	-----

建築基準法関係（建築確認等）処理状況

【令和5年度】

建築確認申請（計画通知申請含む）	137 件
許可申請	45 件
認定申請	1 件
道路位置指定	1 件

建築関連法令等処理状況

【令和5年度】

長崎県福祉のまちづくり条例（届出・報告）	35 件
建築物省エネ法（適判・認定・届出）	72 件
低炭素建築物認定	7 件
長期優良住宅認定	223 件
建設リサイクル法（建築物）（届出・通知）	287 件

2 . 県有施設に係る営繕業務

管内（諫早市、大村市、島原市、雲仙市、南島原市）における県有施設の建築や維持保全に係る設計、発注および工事監理などの業務を行っています。

【令和5年度工事】

工事名	工事箇所	種別
島原翔南高校里坊職員住宅C・D棟解体工事	南島原市	解体
島原農業高校下折橋住宅解体工事	島原市	解体
福田団地屋根外壁改修工事（A-1棟）	諫早市	改修
中央家畜保健衛生所備蓄倉庫新築工事（2期）	諫早市	新築
大村高校第1体育館内部改修工事	大村市	改修
諫早高校白岩公舎05棟浴室等改修工事（2期）	諫早市	改修
島原商業高校体育館床改修工事	島原市	改修
雲仙岳災害記念館屋根等改修工事	島原市	改修
本小路団地屋根外壁改修工事（A棟）	大村市	改修
本小路団地屋根外壁改修工事（A棟）	大村市	改修

14. 振興局プロジェクト ～ 「いさかん」魅力発見！プロジェクト ～

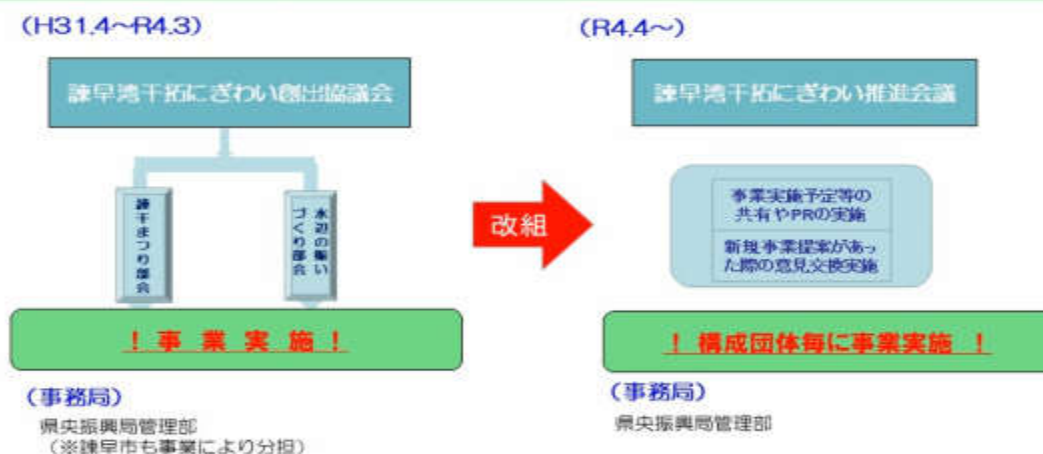
平成 20 年に完了した諫早湾干拓事業によって、潮受堤防や調整池、干陸地など様々な地域資源が創出されました。

そこで、県央振興局では、市民・県民の方々が身近な財産としてこれら地域資源に親しむきっかけづくりを行い、周辺地域ににぎわいを創出するため、平成 28 年度から令和 3 年度までの 6 年間、振興局プロジェクトとして「『いさかん』魅力発見！プロジェクト」を行ってきました。

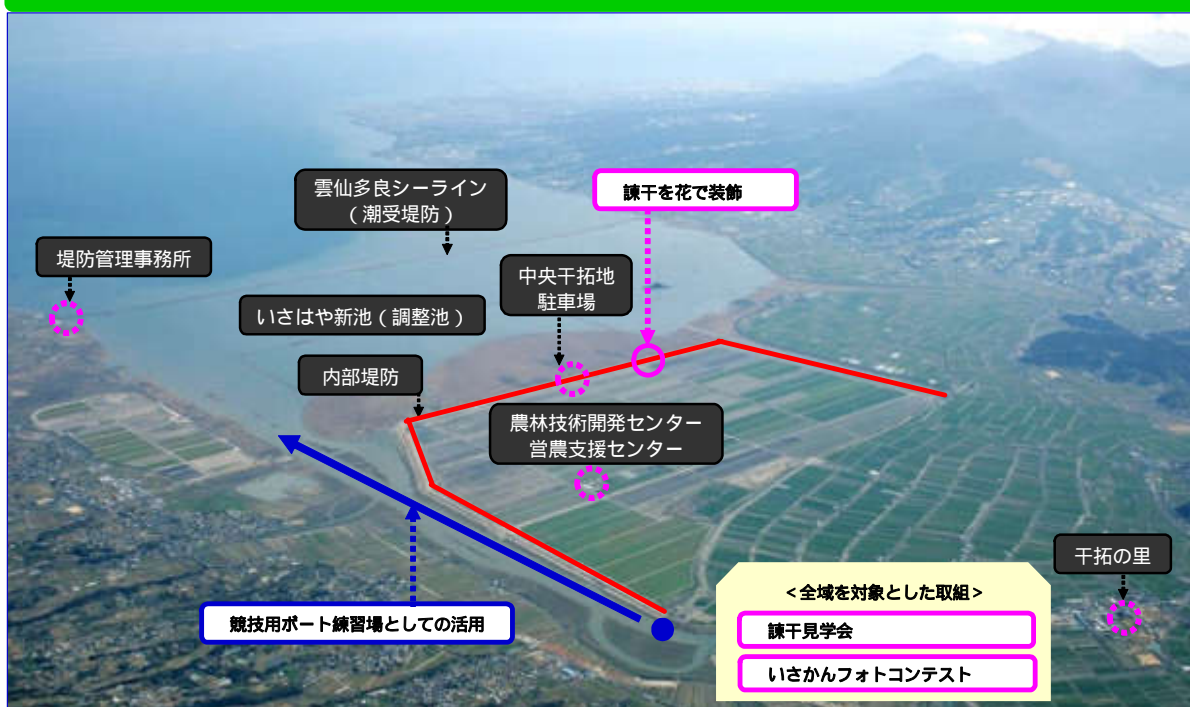
令和元年度からは、地元関係団体や行政等で組織する「諫早湾干拓にぎわい創出協議会」を事業主体として、関係機関と連携し諫早湾干拓の利活用に取り組んできました。

なおプロジェクトは令和 3 年度で終了しましたが、「諫干を花で装飾」などの事業は継続しつつ、令和 4 年度からは新たな会議体である「諫早湾干拓にぎわい推進会議」を設立し、にぎわい推進のため、各団体が実施する事業の情報共有、PR や意見交換などを実施してきましたが、これまでの取り組みにより、地域のイメージはよくなっていると判断できたことから、令和 5 年度で会議を終了しました。

令和4年度以降の推進体制



令和5年度「いさかん」魅力発見！プロジェクト（取組実績）



諫干見学会

<目的>

諫早湾干拓が果たしている役割を正しく知ってもらうため、「歴史」、「防災・環境」、「農業」という3つのテーマを設け、干拓地内の見学会を実施

【対象】

- ・地域住民（学童保育、小学生社会科見学、老人クラブ等）

【コース例】

- ・干拓資料館、庄屋屋敷、むつごろう水族館、内部堤防
- ・堤防管理事務所、堤防道路、内部堤防



H28～R5年度実績（30回、1,367名）

H28年度	6回	372名
H29年度	9回	444名
H30年度	7回	348名
R元年度	4回	111名
R2年度	1回	27名
R3年度	1回	40名
R4年度	1回	11名
R5年度	1回	14名

新型コロナウイルス感染拡大に伴い
R2～R5は参加者公募・期日
指定のうえ実施した。

諫干を花で装飾

<目的>

ウォーキングやジョギング等で干拓地を訪れる人に花の景観を楽しんでもらうため、内部堤防の法面に花（クリムソクローバー）を植栽（開花時期：4月下旬～5月上旬）

H28年度から毎年実施

R5年度播種実績（R5.11.9）

植栽 15,400㎡（前面堤防0.8km、平地部0.4km）



例年の開花状況

競技用ボート練習場としての活用

<目的>

県ボート競技のレベルアップを図るとともに、周辺地域へのにぎわいを創出するため、穏やかな流れと長い直線距離を有する本明川を競技用ボート練習場として活用する民間団体の取組を支援

利用状況

<県内団体等>

チョープロ・ローイングクラブ 火・木・金：16時～19時、
土・日・祝：8時～11時、14時～16時
大村高校漕艇部 ほぼ毎日（時間についてはチョープロRCと同様）
大村城南高校ボート部 随時（時間についてはチョープロRCと同様）

令和3年3月に長崎県及び諫早市により、センターブイ（5,000m）を設置した。

<県外団体等>

- H29. 8. 11～17 関西電力男子漕艇部（10名程度）が全日本選手権に向けた合宿を実施
- H29. 8. 18～20 大分県の高校生国体チームが合宿を実施
- H29. 11. 11～12 U-19九州選考レース
- H30. 1. 14 ボート競技・トライアウトタレント発掘
- H30. 2. 10～18 富山国際大学及び社会人ボートチームが合宿を実施
- H30. 3. 14～20 JOCエリートアカデミー合宿
- H30. 6. 23～24 熊本大学ボート部
- H30. 8. 12～1 関西電力男子漕艇部
- H30. 8. 23～26 熊本大学ボート部
- H30. 10. 11～14 今治造船ボート部
- H31. 2. 7～17 日本ボート協会強化合宿
- H31. 2. 23～24 佐賀県チーム
- H31. 3. 14～17 九州大学漕艇部合宿
- R 1. 5. 2～4 熊本大学ボート部
- R 1. 5. 5～12 デンソー
- R 1. 9. 12～17 東レ滋賀
- R 1. 9. 20～24 日本製鉄ボート部、日体ボート倶楽部
- R 2. 2. 3～16 日本ボート協会強化合宿
- R 2. 2. 19～26 富山国際大学ボート部
- R 2. 2. 22～24 佐賀県チーム
- R 2. 7. 23～25 大分国体チーム
- R 2. 12. 5～10 JOCエリートアカデミー
- R 2. 12. 7～22 日本ボート協会強化合宿
- R 3. 1. 15～19、 U19強化合宿、育成合宿
- R 3. 2. 10～14 JOCエリートアカデミー
- R 3. 3. 17～23 JOCエリートアカデミー
- R 3. 8. 16～24 JOCエリートアカデミー
- R 3. 11. 13～15 本明川スポーツフェスタ（早稲田・慶応）
- R 3. 12. 16～20 U19強化合宿、育成合宿
- R 4. 1. 27～30 パラローイング日本代表候補合宿
- R 4. 10. 20 JOC認定競技別強化センター認定
- R 4. 11. 20 第3回本明川スポーツフェスタ（東大・京大）
- R 5. 11. 4 本明川スポーツフェスタ（東大・京大・ベトナムU-18）



本明川水域



艇庫



日本ボート協会強化合宿

いさかんフォトコンテスト

< 内容 >

諫早湾干拓事業によってもたらされた景観や農園風景などの干拓地周辺を訪れたいかなるような魅力的な写真を広く募集し、発信することで、干拓地周辺における交流人口の拡大を図る。

< 実施概要 >

応募方法

Instagramで県央振興局公式アカウント「長崎いさかん」をフォローし、応募のための指定ハッシュタグ（#いさかんふぉと、#いさかんきかく）を記載して募集テーマに沿った写真を投稿

審査員（3名）

- ・STUDIO MILK フォトグラファー 川原 孝子 様
- ・諫早市 地域おこし協力隊 菊山 達也 様
- ・島原鉄道株式会社 営業統括部長 瀬川 真一 様

令和5年度の主な変更点

写真のエリアについて、被写体エリアから撮影地エリアに変更し、令和4年度の以下4エリアを繋げたエリア全体を対象とした。

- ・諫早湾干拓地周辺
- ・諫早ゆうゆうランド「干拓の里」
- ・JR 長崎本線「肥前長田駅」～「湯江駅」の線路から諫早湾干拓地側
- ・島原鉄道「干拓の里駅」～「吾妻駅」の線路から諫早湾干拓地側

募集テーマを上記の4エリア別ではなく、以下の3テーマに変更

- ・ポートレート部門
- ・花鳥風月部門
- ・グルメ部門

< 令和5年度の募集結果と公表方法 >

募集結果

募集終了時点で90点の応募

入賞作品（計12点）

- ・グランプリ：3点（3部門×1点）
- ・準グランプリ：3点（3部門×1点）
- ・優秀賞：6点（3部門×2点）

応募写真を活用した諫早湾干拓地周辺地域のPR内容

- ・応募写真のうち45点の作品を県のInstagramアカウントからリポストで紹介
- ・入賞作品を長崎県ホームページ及び局Instagramで公表。
また、諫早駅東口（交流広場）エスカレーター横に令和6年2月8日～3月18日にかけて展示



< 過年度実績 >（H29～R4）

	応募数	入選	展示場所
平成29年度実績 （2回開催）	130点 （2回合計）	最優秀賞2点ほか12点入選	諫早市立諫早図書館で展示
平成30年度実績	52点	最優秀賞ほか9点入選	諫干まつり会場で展示
令和元年度実績	44点	最優秀賞ほか8点入選	諫干まつり会場で展示
令和2年度実績	34点	最優秀賞ほか7点入選	諫早駅自由通路で展示
令和3年度実績	27点	最優秀賞ほか7点入選	諫干まつり会場で展示
令和4年度実績	377点	グランプリほか10点入選	諫早駅東口（交流広場）で展示

Instagram「長崎いさかん」を活用した情報発信

<内容>

諫早湾干拓地周辺に対する親しみやにぎわいの創出ならびに関係団体の取組を広く発信することを目的に、Instagramを活用した情報発信を推進。

<取組のポイント>

諫早湾干拓地関連の情報を集約して発信することで、干拓地の魅力の情報発信力を強化
Instagramによる情報発信の手段がない団体の取組を「長崎いさかん」が拾い上げて発信

<令和5年度の実績>

投稿数：76件

投稿内容

- ・ いさかんフォトコンテストの応募写真の紹介：45件
- ・ 干拓の里イベントのお知らせ：8件
- ・ 拓生会イベントのお知らせ：1件
- ・ クリムソクローバーの開花状況のお知らせ：5件
- ・ その他、県主催のイベント等のお知らせ：17件

【例】



15. 市町合併の状況

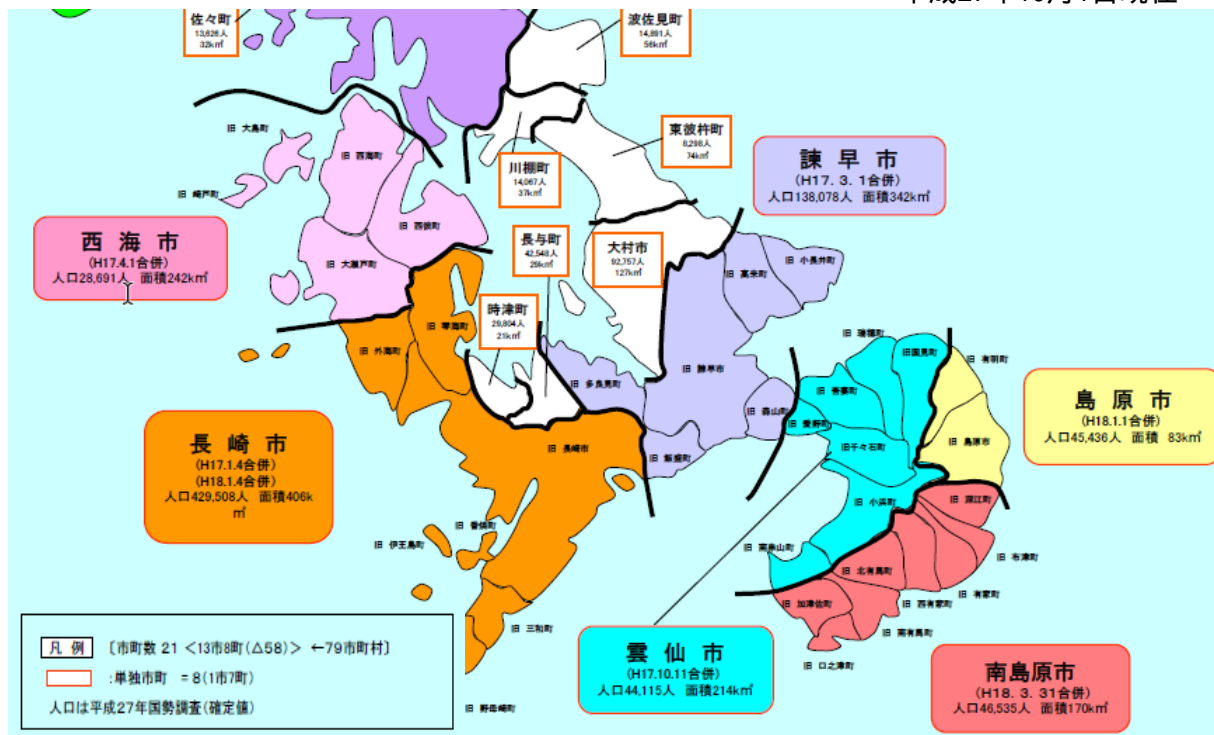
地方自治体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の進行、国・地方を通じた厳しい財政、増大する広域行政への対応など、非常に厳しい状況となっています。

このような中、住民の多様な行政需要に的確に対応し、効率的な行財政運営を行うための有効な手段のひとつとして、市町村合併に取り組みました。

県央管内では、平成17年3月1日に、諫早市、北高来郡4町及び西彼杵郡多良見町が合併し、新生・諫早市として新たな一歩を踏み出しました。

市名	沿革	施行年月日	関係市町村	沿革	施行年月日
諫早市	市制施行	平17.3.1	諫早市	市制施行(合併)	昭15.9.1
			多良見町	町制施行	昭40.11.23
			森山町	町制施行	昭44.4.1
			飯盛町	町制施行	昭40.4.1
			高来町	合併	昭31.9.20
			小長井町	町制施行	昭41.11.1
大村市			大村市	市制施行 昭38.7.1 東彼杵町武留路郷編入	昭17.2.11

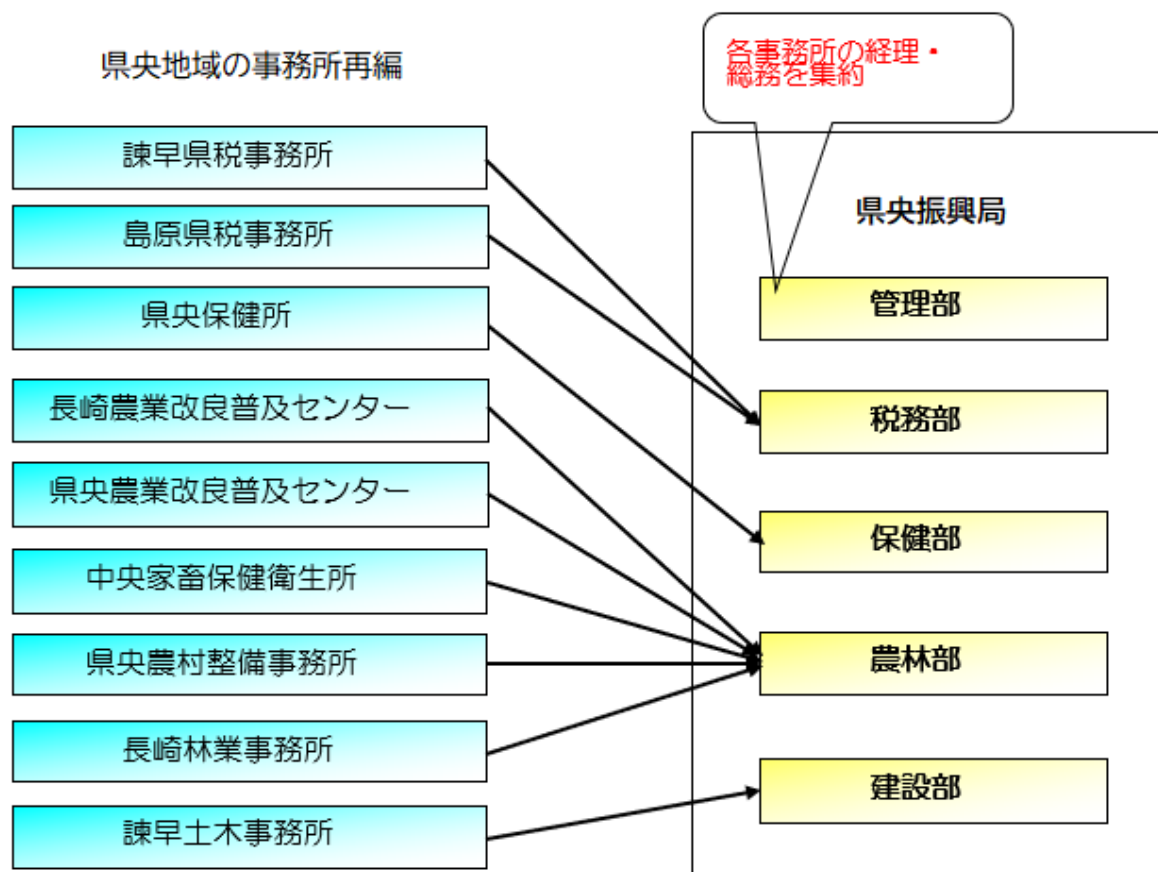
平成27年10月1日現在



16. 地方機関の再編(平成21年4月1日)

(1) 再編前と再編後の体制

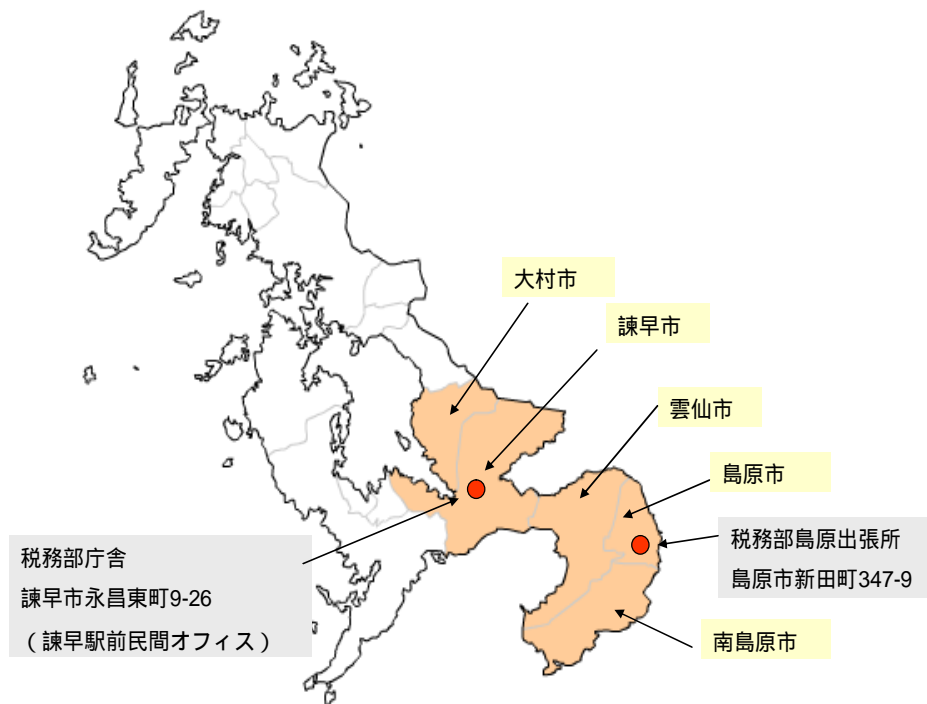
長崎県県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に開局しました。



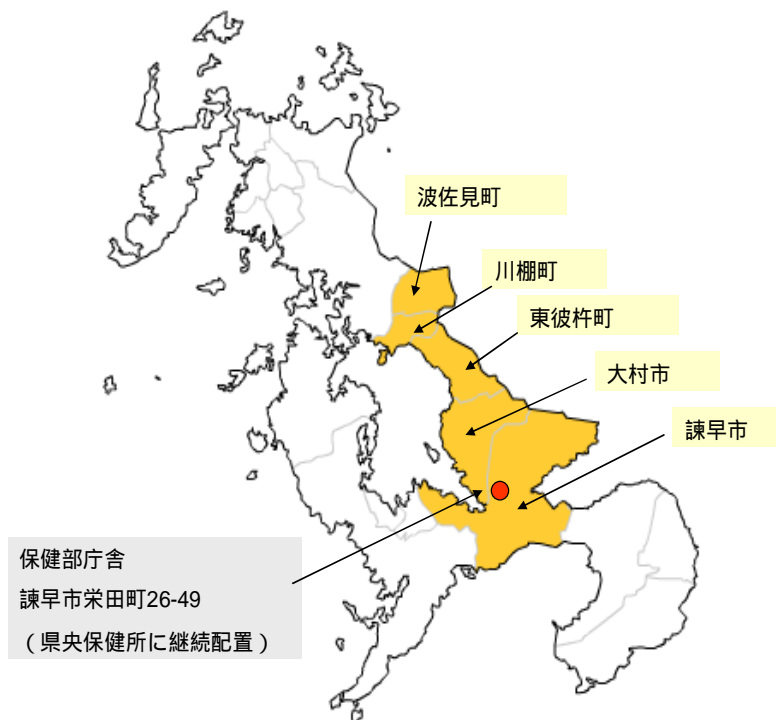
(2) 県央振興局各部の所管区域

部名	課名	諫早市	大村市	長崎市	西海市	西彼杵郡	東彼杵郡	島原市	雲仙市	南島原市	備考
管理部	総務課										
	地域づくり推進課										
税務部	納税課										
	課税課										
	島原出張所										窓口業務のみ
保健部	企画調整課										
	衛生環境課										
	地域保健課										
農林部	農業企画課										
	長崎地域普及課										長崎市は、旧琴海町を除く
	諫早地域普及課										
	大村・東彼杵地域普及課										
	諫早湾干拓営農支援センター										
	西海事務所										長崎市は、旧琴海町のみ
	衛生課										
	防疫課										
	検査課										県下全域の病性鑑定業務（検査・分析業務）を担当
	用地管理課										
	土地改良課										
	農村整備課										
	農道課										
諫早湾干拓堤防管理事務所										雲仙市は、諫早湾干拓潮受堤防の一部及び堤防道路の島原半島取付部	
林業課											
森林土木課											
建設部	管理課										
	用地課										
	道路第一課										
	道路第二課										
	河港課										
	建築課										
	〃 管理営繕班										

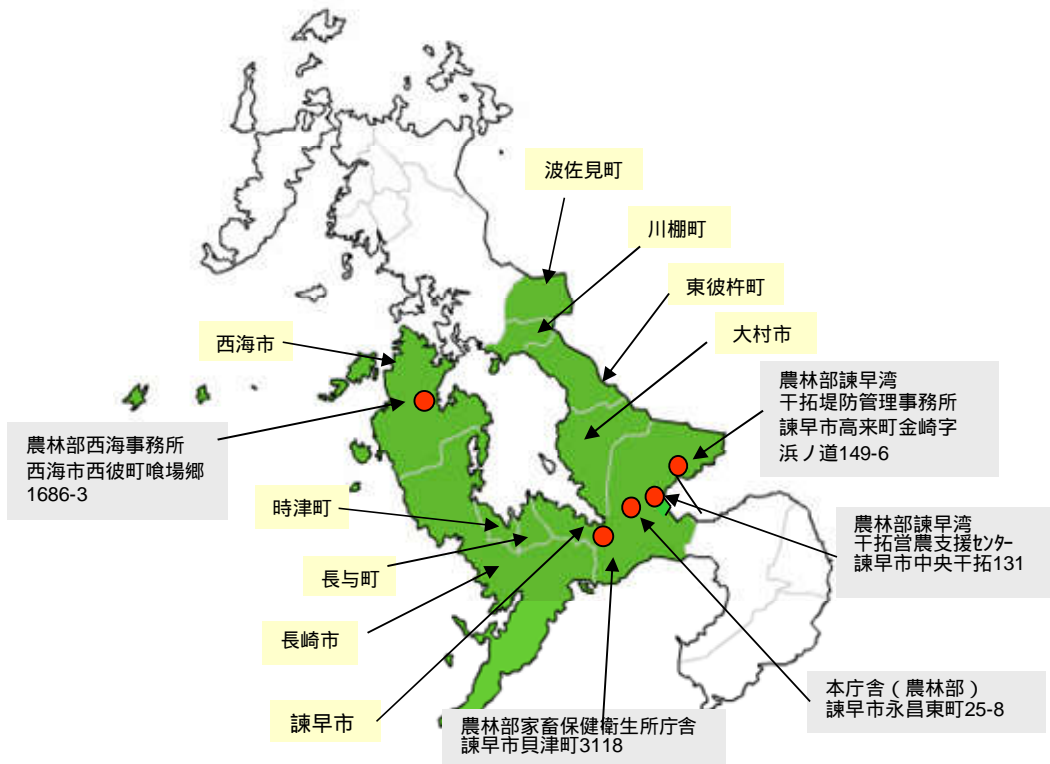
県央振興局税務部



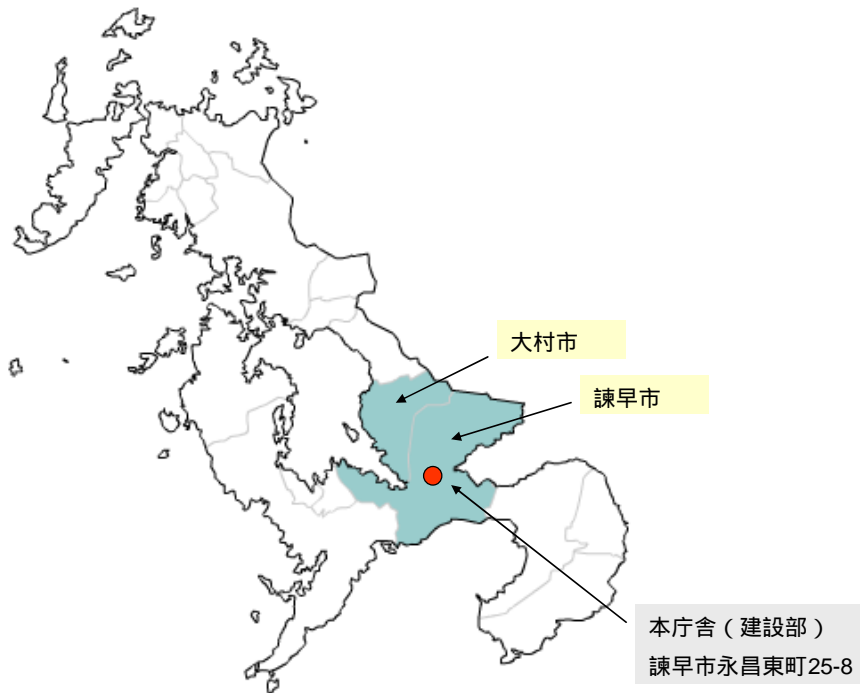
県央振興局保健部



県央振興局農林部



県央振興局建設部



17. 県南振興局の概要

(令和3年10月「長崎県地方機関再編の基本方針に基づく振興局見直し実施計画」及び令和3年12月「県南振興局庁舎整備基本計画」などより)

○振興局見直しの必要性

- ・行政ニーズの多様化・重要事業の推進・災害等への対応
- ・県民サービス提供の拠点・防災拠点としての庁舎確保の必要性

○振興局集約後の組織

- ・長崎振興局、県央振興局、島原振興局を集約し、「県南振興局」とする。
- これにより、本土地区の振興局は県北振興局と県南振興局の2振興局になる。

現在の振興局	現在の所管区域	再編後の所管区域
長崎振興局	〔長崎地区〕長崎市、長与町、時津町	すべて「県南振興局」の所管区域
県央振興局	〔県央地区〕諫早市、大村市	
島原振興局	〔島原地区〕島原市、雲仙市、南島原市	

県南保健部は東彼3町、農林水産部は西海市・東彼3町を含む

○県南振興局新庁舎の建設

- ・県南振興局を設置するために、新庁舎を建設する。
- 建設位置は、諫早市永昌東町のJR諫早駅北側の諫早市先行取得用地内とする。
- ・完成時期は、令和8年度を予定している。

県南振興局新庁舎建設予定地



新庁舎建設スケジュール

年度	内容
R 4	設計業者決定・着手
R 4 ~ R 5	基本設計・実施設計
R 6	工事発注
R 6 ~ R 8	建設工事
R 8	完成、移転

○施設の規模

敷地面積：約 6,100 m²

延床面積：14,347 m²

庁舎 12,392 m²

立体駐車場 1,925 m²

ゴミ庫 30 m²

構造：鉄筋コンクリート造 8 階建（庁舎）

○県南振興局本庁舎職員数

職員数 500 名程度（会計年度任用職員を含む）

想定であり、集約時の事業量等を考慮して決定

R 6 県央振興局正規職員数 307 名（会計年度任用職員を除く）

うち本庁舎及び税務部駅前庁舎 218 名（ ” ” ）

鳥瞰イメージ



集約後の体制(全体)

